



2013

アニュアルレポート
2013年3月期



株式会社ニコンは、1917年の設立以来、国内外の市場において、光学技術のパイオニアとしての道を切り開いてきました。現在、デジタルカメラを中心としたカメラ関連製品や双眼鏡などの消費財用光学製品から、半導体露光装置、液晶露光装置、顕微鏡、測定機などの産業用精密機械まで、高い技術力をもとにさまざまな製品を提供しています。

2013年3月期は、売上高は10%の増収で初めて1兆円を超えましたが、収益では36%の減益となりました。精機事業での顧客の設備投資の低迷、映像事業での下半期の市場環境の悪化が大きく影響しました。2014年3月期は厳しい事業環境が続くものの、競争力と収益性の向上に取り組み、既存事業の強化をさらに推し進めます。

今後とも、「信頼と創造」という変わらぬ企業理念のもと、常に新たな価値を提供し成長し続けます。

A photograph of a person in a red shirt and dark pants climbing a steep, light-colored rock face. The climber is positioned on the right side of the frame, with their body angled towards the left. A rope is visible extending from the climber down the rock. The background is a clear blue sky. The overall scene conveys a sense of challenge and achievement.

MAKING HEADWAY

CONTENTS

企業理念

信頼と創造

「信頼と創造」という企業理念は、シンプルな言葉ですが、実現することは決して容易ではありません。私たちは、これまで大切にしてきたこの言葉を、変わることをないテーマとして、これからも掲げていきます。

私たちのありたい姿

期待を超えて、期待に応える。

私たちのありたい姿。それは、お客様の求めているものに応えるだけでなく、期待以上の価値を提供すること。「期待を超えて、期待に応える。」という姿勢は、未来に向けた私たちのビジョンです。

- お客様の期待以上を実現し、新しい価値を提供します。
- 古い殻を打ち破り、一人ひとりが情熱をもって、成長し続けます。
- 光を活かし、未来と変革の先駆けであり続けます。
- 誠実な心で、豊かな社会の発展のために貢献します。

各セグメントの概要	2
財務ハイライト	4
株主・投資家の皆様へ	6
トップインタビュー	7
営業の概況	12
精機カンパニー	12
映像カンパニー	15
インストルメンツカンパニー	18
フォーカス： 持続的成長に向け、 グローバル人材育成を強化	21
コーポレート・ガバナンスと CSRへの取り組み	22
財務セクション	26
経営成績に関する説明 ならびに分析	26
連結貸借対照表	32
連結損益計算書	34
連結包括利益計算書	35
連結株主資本等変動計算書	36
連結キャッシュ・フロー計算書	37
連結財務諸表注記	38
独立監査人の監査報告書	60
ニコングループの体制	61
グループ会社一覧	62
取締役、監査役および執行役員	64
株主情報	65

注意事項

このアニュアルレポートに記載されている、株式会社ニコンならびにその子会社または関連会社であるニコングループ各社（以下総称して「ニコン」）の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは各資料発表時点においてニコンの経営方針にのっとり入手可能な情報およびニコンが合理的であると判断した一定の前提に基づいて作成したものです。したがって、主要市場における経済情勢、製品・サービスに対する需要動向、顧客の設備投資の動向、為替相場の動向など、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている見通しとは、異なる結果となり得ることをご承知おきください。

本書は、英語による株式会社ニコンの2013年3月期のアニュアルレポート(Nikon Corporation Annual Report 2013)の翻訳版です。

本アニュアルレポートの財務内容に係わる数字は、単位未満を四捨五入して表示しています。

各セグメントの概要

精機事業

ニコンの露光装置は、世界の半導体・液晶ディスプレイ製造を最先端の技術で支え、高度化する情報社会に貢献しています。



市場動向

半導体・液晶関連とともに、メーカー各社の設備投資が冷え込み、市場が縮小しました。2014年3月期は、半導体露光装置の市況が下半期には回復傾向となる見通しです。また、液晶露光装置は6世代用を中心に市場拡大が予想されます。

AUGMENTING

映像事業

デジタル画像技術などを駆使して、多彩な機能を搭載した製品を提供し、新しい映像の楽しみを広く世界に提案しています。



市場動向

コンパクトデジタルカメラ市場の縮小傾向は2014年3月期も続く見通しです。一方、レンズ交換式デジタルカメラ市場は、引き続き成長が見込まれます。

ADVANCING

インストルメンツ事業

ミクロを見つめる確かな眼が、バイオサイエンスの発展に寄与し、産業機器分野での高精度測定の実効性に貢献します。



市場動向

バイオサイエンス分野、産業機器分野ともに市況は引き続き厳しい状況が続く見通しですが、バイオサイエンス分野では国内を中心に公共予算の回復が見込まれるほか、産業機器分野ではアジア市場の拡大継続が期待されます。

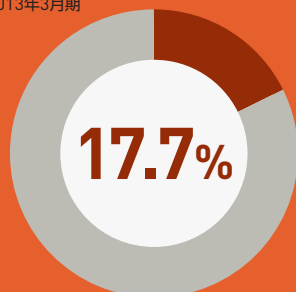
AMPLIFYING

新しい領域への挑戦

ニコンでは、当社の光学技術、画像処理技術、精密制御技術、検査技術を中核としてそれらの技術との相乗効果が狙える「健康・医療」分野を新規事業領域として選択。その中で「分析・診断」を重点領域として、遺伝子や細胞レベルの画像分析・診断支援、適切な治療や創薬支援のための機器やシステムの開発などをテーマに基礎開発の検討に着手しています。事業体制の整備、顧客の開拓を進め、2016年3月期までの計画年度内に事業化を実現し、将来的に売上高1,000億円程度の事業規模を目指します。

売上高構成比

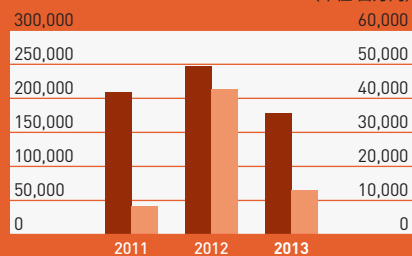
2013年3月期



売上高と営業利益

3月31日終了事業年度

(単位:百万円)



■売上高(左軸) □営業利益(右軸)

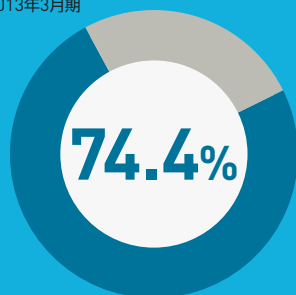
中期経営計画における事業方針

- リードタイム短縮・コストダウンによる収益力強化
- ArF液浸スキャナーのシェア拡大
- 液晶露光装置の高シェア維持

P12

売上高構成比

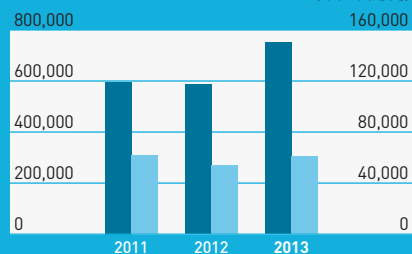
2013年3月期



売上高と営業利益

3月31日終了事業年度

(単位:百万円)



■売上高(左軸) □営業利益(右軸)

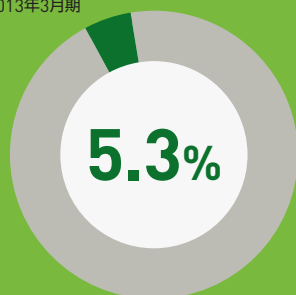
中期経営計画における事業方針

- 技術力とマーケティング力で明確に差別化された商品の継続的投入
- 新興国でのブランド確立とリーディングポジション獲得
- 2016年3月期営業利益率15%の実現

P15

売上高構成比

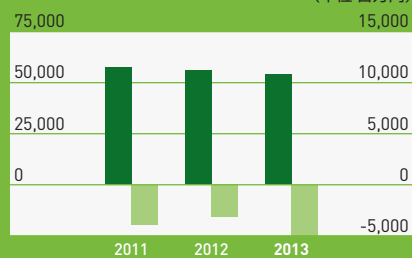
2013年3月期



売上高と営業利益(損失)

3月31日終了事業年度

(単位:百万円)



■売上高(左軸) □営業損失(右軸)

中期経営計画における事業方針

- 事業拡大による黒字化の実現
- 新興国市場への注力
- バイオサイエンス:生物顕微鏡市場でリーディングポジション獲得
- 産業機器:非接触測定機市場でリーディングポジション獲得

P18

財務ハイライト

株式会社ニコン及び連結子会社
3月31日終了事業年度

	2004	2005	2006	2007	2008
会計年度:					
売上高	¥ 506,378	¥ 638,468	¥ 730,944	¥ 822,813	¥ 955,792
売上原価	346,898	429,143	468,944	494,663	551,551
販売費及び一般管理費	155,805	178,780	195,413	226,143	269,072
営業利益(損失)	3,675	30,545	66,587	102,007	135,169
EBITDA ^(注3)	23,888	50,250	87,347	124,632	160,847
税金等調整前当期純利益(損失)	9,490	33,443	40,925	87,813	116,704
当期純利益(損失)	2,410	24,141	28,945	54,825	75,484
1株当たり(円及び米ドル)^{(注1):}					
当期純利益(損失)	¥ 6.52	¥ 65.19	¥ 78.16	¥ 146.36	¥ 189.00
潜在株式調整後当期純利益	6.02	57.84	69.33	131.42	181.23
支払配当金	4.00	8.00	10.00	18.00	25.00
資本的支出					
減価償却費	¥ 22,267	¥ 22,459	¥ 25,817	¥ 30,432	¥ 39,829
研究開発費	20,213	19,705	20,760	22,625	25,678
研究開発費	30,165	33,561	37,139	47,218	58,373
会計年度末:					
総資産	¥ 606,513	¥ 633,426	¥ 690,920	¥ 748,939	¥ 820,622
純資産	171,194	196,030	243,122	348,445	393,126
指標(%):					
自己資本比率	28.2	30.9	35.2	46.5	47.9
ROE ^(注3)	1.4	13.1	13.2	18.5	20.4
ROA ^(注3)	0.4	3.9	4.4	7.6	9.6
連結対象会社数					
従業員数(名)	46	46	47	49	48
従業員数(名)	13,636	16,758	18,725	22,705	25,342

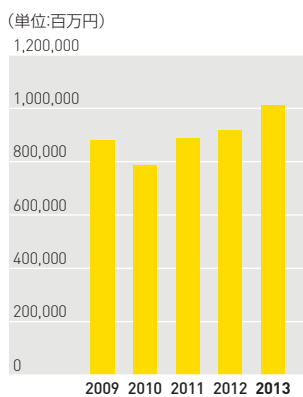
注: 1. 1株当たりの金額は、期中の普通株式の加重平均株式数をもとに計算しています。

2. 米ドル金額は、便宜上、2013年3月31日現在の為替換算レート、1米ドル=94.05円により換算しています。

3. 本アニュアルレポートでは、EBITDA=営業利益(損失)+減価償却費、ROE=当期純利益(損失)÷期首・期末の平均自己資本、ROA=当期純利益(損失)÷期首・期末の平均総資産で、計算しています。

売上高

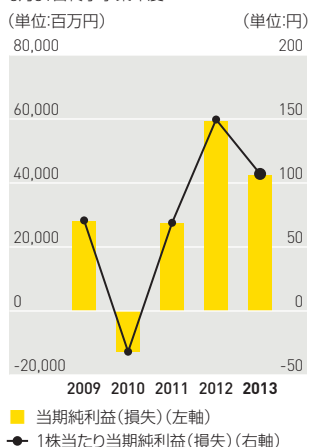
3月31日終了事業年度



当期純利益(損失)と

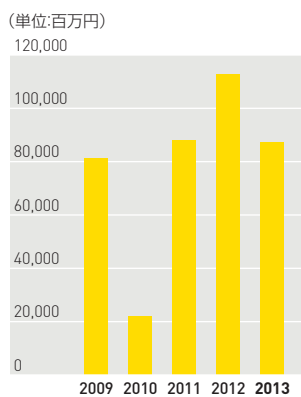
1株当たり当期純利益(損失)

3月31日終了事業年度



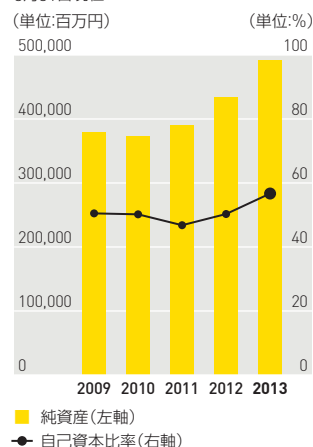
EBITDA

3月31日終了事業年度



純資産と 自己資本比率

3月31日現在

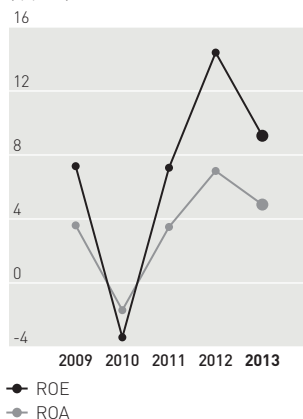


2009	2010	2011	2012	2013		当期のポイント	
				単位:百万円	単位:千米ドル ^(注2)		
¥ 879,719	¥ 785,499	¥ 887,513	¥ 918,652	¥ 1,010,494	\$ 10,744,221	売上高 10.0%増 映像事業の増収が寄与。映像事業は下半期の市況悪化の中、レンズ交換式カメラで販売台数増加	
561,642	552,409	575,536	567,000	663,509	7,054,858		
269,892	246,944	257,924	271,571	295,983	3,147,081		
48,185	(13,854)	54,053	80,081	51,002	542,282		
81,095	22,102	88,087	112,651	87,227	927,457		
39,180	(17,672)	46,506	86,168	61,857	657,700		
28,056	(12,615)	27,313	59,306	42,459	451,452		
¥ 70.76	¥ (31.82)	¥ 68.90	¥ 149.57	¥ 107.07	\$ 1.14		営業利益 36.3%減 精機事業の市場縮小、映像事業の下半期の収益性悪化が影響
67.91		68.83	149.41	106.92	1.14		
18.00	8.00	19.00	38.00	31.00	0.33		
¥ 43,467	¥ 37,525	¥ 29,776	¥ 55,915	¥ 60,158	\$ 639,641	年間配当金 31円 前期より7円減配	
32,910	35,956	34,034	32,570	36,226	385,174		
61,489	60,261	60,767	68,701	76,497	813,364		
¥ 749,805	¥ 740,632	¥ 829,909	¥ 860,230	¥ 865,020	\$ 9,197,448		
379,087	372,070	389,220	433,617	491,325	5,224,081		
50.5	50.2	46.9	50.3	56.7			
7.3	(3.4)	7.2	14.4	9.2			
3.6	(1.7)	3.5	7.0	4.9			
48	69	68	68	71			
23,759	26,125	24,409	24,348	24,047			

ROEとROA

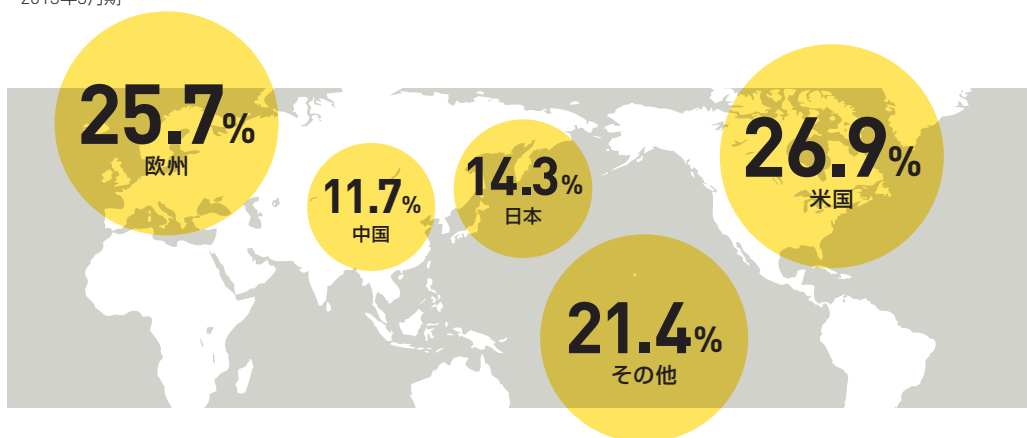
3月31日終了事業年度

(単位:%)



地域別売上高構成比

2013年3月期



株主・投資家の皆様へ

変化を捉え、持続的成長を図る

2013年3月期は連結ベースで売上高は前期比10.0%増と1兆円を超えましたが、精機事業での顧客の設備投資の低迷、映像事業での下半期の市場環境の悪化があり、営業利益は同36.3%減という厳しい結果となりました。

2014年3月期は、市場環境の変化にスピーディに対応できる強靱な事業体質の構築を推し進め、連結売上高で1兆1,100億円、営業利益850億円を目指します。さらに、健康・医療分野の新規事業の育成も積極的に行い、持続的成長を実現していきます。



木村 真琴

木村 真琴

取締役社長兼社長執行役員

伊藤 純一

伊藤 純一

取締役兼副社長執行役員兼CFO

トップインタビュー

2013年3月期は増収の一方で大幅減益となりましたが、業績結果をどう評価されますか？

2013年3月期の業績は、売上高は伸びたものの利益が逆に減少したという点で大きな課題が残りました。ただ、売上高が1兆円を超えたのは、それだけ多くのお客様にニコン製品を購入いただいたということであり、大きな意味があったと解釈しています。大幅減益については、市場の変化に対する感度や事業のオペレーションなどにおける我々の課題が表面化した結果と考え、改善に向けた取り組みを開始しています。

2014年3月期の見通しは売上高9.8%増、営業利益66.7%増です。その見通しを達成するには何が必要だと思いますか？

それぞれの事業においてポイントがあります。精機カンパニーでは、半導体メーカーの投資意欲の回復がポイント

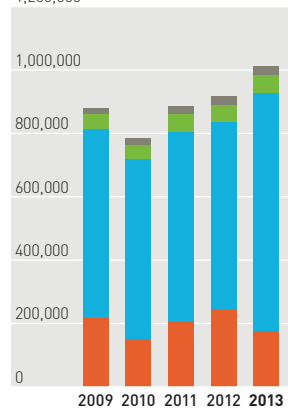
となります。2014年3月期下半期には投資意欲が上がってくるのではないかと期待していますが、どの程度上がるのが重要です。また、液晶関連では、停滞していた大型テレビ向けの需要回復の気配が感じられるようになってきたところで、これが今後どのように動いていくのかを注視していきます。映像カンパニーは、コンパクトデジタルカメラの市場がどれだけ縮小するのか、同時にレンズ交換式デジタルカメラの市場がどの程度伸びるのか、市場の変化をしっかりと捉えることがポイントになると思います。インストルメンツカンパニーでは、成長する新興国市場においてどのように販売拡大していくかがポイントとなります。

このように各事業において伸びる要素がたくさんあり、それを我々がしっかり捉えていけるかどうか、これが重要になると思います。

セグメント別売上高

3月31日終了事業年度

(単位:百万円)
1,200,000

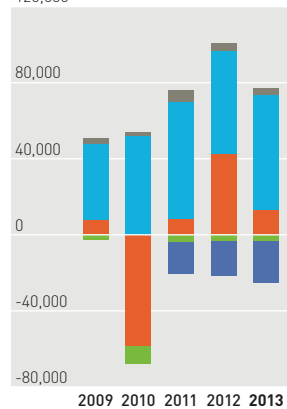


注: 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含みます。
2. 2012年3月期より全社費用の配賦方法を変更しており、比較のため2011年3月期の営業利益(損失)も新基準で算出した額で掲載しています。2009年~2010年3月期は旧基準での算出額です。

セグメント別営業利益(損失)

3月31日終了事業年度

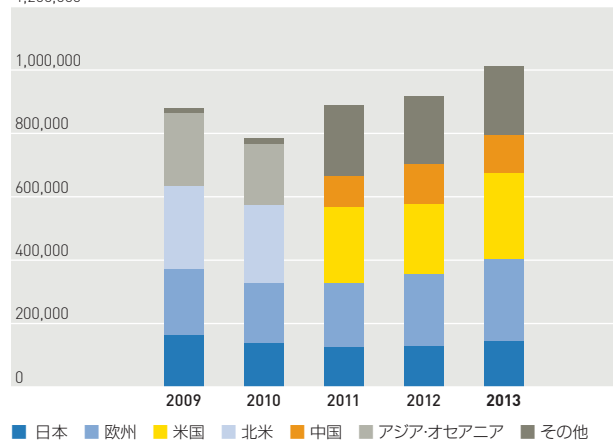
(単位:百万円)
120,000



地域別売上高

3月31日終了事業年度

(単位:百万円)
1,200,000



注: 1. 2011年3月期より北米とアジアの区分を変更
2. 2009年3月期から2010年3月期まで、オーストラリアを「アジア」の区分に追加し、「アジア・オセアニア」に表示を変更



2013年5月に発表された中期経営計画についてお聞きします。既存事業の強化という目標に向け3つの重点課題を掲げられましたが、その内容についてお聞かせください。

3つの重点課題(コストダウン、サプライチェーンマネジメント強化、差別化商品投入)は従来から取り組んでいるものと変わりません。既存事業はまだまだ成長の余地があります。既存事業を強化することでキャッシュを生み出し、それを新規事業に投資していきます。

まず、収益性を改善するための一番重要なポイントはコストダウンになります。商品開発におけるプラットフォーム化の推進、生産性の向上、調達改革などにさらに取り組み、徹底的な原価低減を図ります。サプライチェーンマネジメント強化では、部品の調達、開発・生産、物流のすべてのプロセスでスピードアップを図るとともにオペレーションの無駄を省き、強靱な企業体質の実現を目指します。たとえば、精機カンパニーでは生産のリードタイムを12カ月から6カ月に半減させましたが、需要動向にいつでも柔軟に対応できるよう、さらなる短縮を進めています。収益を上げるにはコストダウンのほかにも、商品力を上げ、差別化商品を提供することがカギとなります。従来機の機能や性能を改良させただけの製品開発だけではその可能性が少なく、新しいコンセプトのもと、大きくジャンプアップするような商品を開発していきたいと思っています。

過去10年近くこれらの課題に取り組んできましたが、もう一度全社で気を引き締め、推進していきます。

中期経営計画重点課題 (2014年3月期～2016年3月期)

1. 既存事業の強化

●コストダウン ●サプライチェーンマネジメント強化 ●差別化商品投入

2. 新事業への取り組み推進

既存事業の強化について、各カンパニーではどのように進めているのでしょうか？

精機カンパニーは、半導体露光装置事業が長らく厳しい状況にありましたが、ArF液浸スキャナーの性能向上によりシェア奪回のチャンスを迎えていると思っています。ArF液浸スキャナーの市場でシェア3割を最低限の目標としており、この目標を達成することで半導体露光装置事業の健全化の足固めができると考えます。そして、次世代としての450mmウエハ対応の露光装置の動きも期待されています。EUVLが次世代装置の本命だと言われて5年以上たちますが、開発は予定通りに進んでいないのが現状です。そうした状況で、半導体メーカーは450mmウエハ対応装置の検討を始めています。これはまさに我々が以前より描いていたロードマップと合っており、あとは450mmウエハ対応装置の開発を予定通りに進めることがいっそう重要になります。一方、液晶露光装置事業においては、我々は非常に強いポジションにいます。もう一段高精細化の流れが強まってくると予想される中、リーディングポジションを維持し、さらに強化できるよう、引き続き製品開発を進めていきます。

映像カンパニーは、市場の変化に対応して新製品や製品

ラインナップなどの戦略をどのように変えていくかがポイントです。スマートフォンの影響でコンパクトデジタルカメラ市場が縮小しています。カメラとスマートデバイスという本来競合しなかった製品が競い合う産業構造となった今、どのようなコンセプトを持ったコンパクトデジタルカメラを提案していくのか、そしてレンズ交換式デジタルカメラでは機能や性能においていかに新しい提案ができるのかが問われます。もう1つ重要なのは、コストダウンです。映像カンパニーでは大量に商品を作っていますから、ある意味で薄利多売です。もう一度事業プロセスを全部見直して、一段高いレベルのコストダウンができるように注力していきます。

インストルメンツカンパニーのポイントは売上高の拡大です。ここ数年は赤字幅が膨らんでいますが、これは先行投資を意識して行っているためです。2009年のベルギーの精密測定機メーカー買収など、開発から販売にかけて先行投資を進めてきましたが、市況が芳しくないため、赤字が増える結果となっています。しかし、2014年3月期から、産業機器分野の非接触三次元測定機などの新製品を投入しリーディングポジションの獲得を目指します。売上高が伸びればインストルメンツカンパニーの黒字化は十分可能です。黒字化への第一歩が2014年3月期であると思っています。

BUILDING RESILIENCE

中期経営計画のもう1つの重点課題、 新規事業についてお聞かせください。

新規事業は「健康・医療分野」がターゲットですが、その中でも「診断・分析」に力を入ると表明しました。「診断・分析」といっても基礎的な技術開発から始めなければならないものもあれば、技術開発の目処がある程度見えてはいるが需要先に向けてどんなステップをとっていくのか考えるものなど、さまざまな段階のものを抱えています。早いものは、2016年3月期までにある程度の売上をあげられるとみっていますが、長いものはその後さらに5年ぐらいはかかる見通しです。

今後、医療は大きく変わると見えています。医療費が増大し、深刻な状況にあるという声を多くの国内外の政府関係者から聞きます。新しい診断・分析の方式を見つけ出し、そうした状況を改善する効率のよい医療のお手伝いできればと考えています。ニコンの「光学技術」「精密制御技術」「画像処理技術」「検査技術」を活かし、遺伝子や細胞レベルの画像分析・診断支援、適切な治療や創薬支援のための機器やシステムの開発等をテーマに、新規事業の育成を推し進めます。

CSRについて、グループの目指す姿の中で 「CSRの重要性を認識し、 社会の持続的発展に貢献」とあります。 具体的にはどのようなことですか？

企業として着実に成長し価値を創造することが社会の発展に貢献すると考えています。ニコンは世界中で事業を展開しており、さまざまな国に拠点がありますが、ニコンのグループ会社がそれぞれの地域にしっかり根付いてほしいと思っています。地域に溶け込むことができれば、そこでもっと社会貢献ができるようになります。そのためにもニコングループとして企業の国際性を高め、現地化を進めていくことが重要です。また、企業の社会的責任という点では、人類や地球環境に対する責任があります。利益だけを追求するとどこかで破綻をします。あくまでも社会との調和を前提として、我々の事業を推進していきます。

中期経営計画経営数値目標(全社)

3月31日終了事業年度

(単位:億円)	2013(実績)	2014	2016	
売上高	10,104	11,100	13,000	為替の前提 2013 1米ドル=83円 1ユーロ=107円 2014 1米ドル=95円 1ユーロ=125円 2016 1米ドル=95円 1ユーロ=125円 (2013年5月9日発表)
営業利益	510	850	1,700	
当期純利益	424	650	1,100	

グループとして国際性を高めるとのことですが、2012年に設置されたグローバル人材育成推進室の取り組みをお聞かせください。

全世界に24,000人以上の社員がいますが、そのうち6割が外国籍の社員です。生産から販売まで多くの業務を外国籍の社員が行っているわけですが、彼らにニコンとニコンブランドについてさらに理解してもらい、ニコングループとしての一体感を高めていくことが必要となっています。新興国を中心に市場開拓が今後さらに進むと思いますが、その時にニコンブランドはこういうものであるという、共通の認識を持つことが強みとなります。そのためのニコンDNA教育に力を入れています。また、2013年3月には、ニコンの求める人材像を定義したニコングループ人事ビジョンを制定し、全世界の社員に共有しました。

ニコングループを持続的に成長させるために、グローバル人材育成推進室のこれらの取り組みを通じて、社員一人ひとりが力を発揮できる環境を整備していきます。

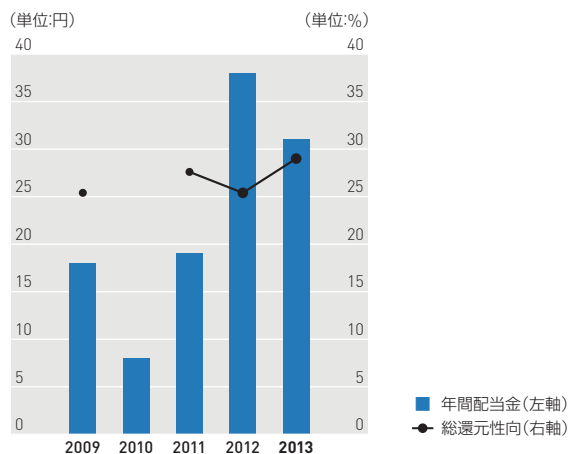
最後に、株主還元を含め株主・投資家の皆様へメッセージをお願いします。

株主還元は、「将来の成長に向けた事業・技術開発への投資を拡大し、競争力強化に努めるとともに、株主重視の観点から安定的かつ業績の反映度も高めていく」という従来の方針のもと、総還元性向25%以上を基準に、配当や自社株買いなどを行っています。

2013年3月期は前期比大幅減益という結果でしたが、事業体質を変え既存事業を強化することで、収益性を改善していきます。併せて新規事業の育成も積極的に行い、より成長性の高い企業となることを目指していきます。投資家の皆様にはニコンの取り組みをご理解いただき、引き続きご支援を賜りますようお願いいたします。

年間配当金と総還元性向

3月31日終了事業年度





牛田 一雄

取締役兼副社長執行役員
精機カンパニープレジデント

精機カンパニー SHARPENING THE EDGE

営業の概況

半導体露光装置分野では、2016年3月期に液浸シェア30%を獲得した後、早い時期にトップシェアの奪回を目指します。液晶露光装置分野では、大型パネルの投資回復を見据えつつ、需要変動に柔軟に対応できる生産体制を構築します。

2013年3月期の概況

2013年3月期は、半導体デバイス／液晶パネルメーカー各社の設備投資が縮小した影響を受け、半導体露光装置を中心に売上高、営業利益ともに大幅な減収減益となりました。

半導体露光装置は、メモリ価格の低迷やPCの販売不振などを背景に、デバイスメーカーの投資が抑制された結果、販売台数は2012年3月期の84台(中古含む)に対して40台(同)と半減しました。しかし、上位機種のアRF／アRF液浸スキャナーについては、2012年3月期と同数の21台を販売することができたほか、最上位機種のアRF液浸スキャナーでは最新モデル「NSR-S622D」を発売し、複数の受注を獲得する

2013年3月期のポイント

- 売上高1,790億13百万円(前期比27.9%減)
- 営業利益130億90百万円(前期比69.4%減)
- 半導体・液晶露光装置ともに市場縮小の影響
- 450mmウエハ対応露光装置(プロトタイプ)受注

17.7%
売上高構成比
2013年3月期

ことができました。新規のお客様からも受注し、実際に熊谷製作所で性能を評価いただくなど、今後の攻勢に向けて足がかりができたと考えています。

液晶露光装置では、スマートフォンやタブレット端末の市場が好調を維持し、中小型高精細パネル向けの5～6世代用の装置の販売台数は2012年3月期の32台から38台に増加しました。その一方、大型テレビ市場は価格低迷が続き、7世代以降の装置の販売台数は2012年3月期の17台に対して1台に留まりました。そうした状況下においても、当社の液晶露光装置は市場シェア80%を維持することができました。

450mmウエハ対応の次世代 半導体露光装置で競合他社をリード

半導体露光装置市場は、2013年前半まで厳しい状況が続くと見ており、通年でも市場規模は2012年の222台から200台程度に縮小すると予想しています。しかし、2013年の後半から半導体メーカーの設備投資が再開され始め、2016

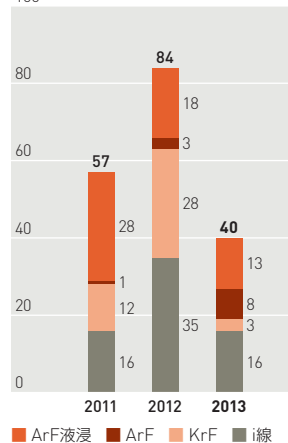
年3月期までに230台程度まで回復すると見えています。当社の2014年3月期の販売は、製品競争力などの強化で2013年3月期の40台(中古含む)から増加する見込みです。

半導体露光装置の成長のカギを握る重要なファクターの一つが製品競争力です。半導体露光装置の場合は、解像力、重ね合わせ精度、処理能力という3つの基本性能を総合的に高めることが重要です。当社の最先端のArF液浸スキャナーは、すでにいくつかの性能で競合の装置を超えています。こうした優位性を活かして2016年3月期にはArF液浸スキャナーで30%の市場シェア獲得を目指したいと考えています。

しかし、この目標は単なる通過点に過ぎません。その先には450mmウエハ対応の次世代装置への移行時期が控えています。当社では、2013年初頭に450mmウエハ対応の半導体露光装置のプロトタイプ機を正式受注しました。さらに、2013年7月には米国の研究機関であるGlobal 450 Consortiumから同プロトタイプ機を受注したことを発表しました。2015年初頭にはプロトタイプ機の出荷を開始し、

半導体露光装置
光源別販売台数
3月31日終了事業年度

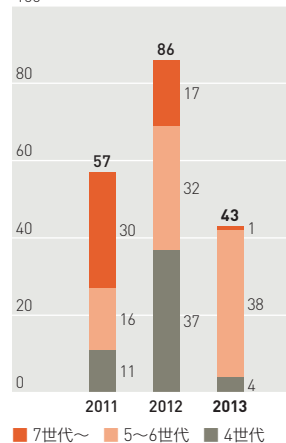
(単位:台)



注: 2011年3月期は新品のみ、2012年3月期から中古機種を含む台数で掲載しています。

液晶露光装置
世代別販売台数
3月31日終了事業年度

(単位:台)



ArF液浸スキャナー
「NSR-S622D」

2017年に競合他社よりも1年先行して量産出荷を開始する予定です。こうした優位性を活かして、できるだけ早い時期にトップシェアの座を奪還したいと考えています。

大型テレビの投資回復の機を逃さず 液晶露光装置のさらなる販売拡大を目指す

液晶露光装置市場では、中小型高精細パネルへの投資は活況が続く見通しです。大型テレビへの投資も2013年後半には回復の兆しが見え始めると期待しています。2013年通年の市場全体の台数規模は、前年の66台に対して80台程度に増加すると見込んでいます。当社の液晶露光装置の販売も、2014年3月期には、中小型高精細パネル向けの5～6世代装置、大型テレビ向けの7世代以降の装置ともに、増加する見通しです。

また、2014年後半には大型テレビ用パネルの生産キャパシティが不足すると見込まれることから、2014年前半には再び投資が活発化すると予想しています。

当社の液晶露光装置は、複数のレンズを精度良く並べて大きな範囲を露光する独自のマルチレンズ方式を採用しており、大型高精細パネルの効率的な製造に最適な性能を提供します。この方式はプレートサイズの変化にフレキシブル

に対応できるため、中小型高精細パネル用装置にも搭載されて高い性能を発揮します。

現在、4K2Kや8K4Kといった付加価値の高い次世代高精細テレビを志向する動きが活発化していますが、この市場が立ち上がれば、こうした技術的な強みを持つ当社に有利に働くと期待しています。したがって、液晶露光装置では、現在の80%というシェアの維持・向上を目指していきます。

製造業の基本に立ち返り、 製品・価格競争力の強化に挑む

半導体も液晶パネルも、低価格化によってユーザー層を広げながら市場は引き続き拡大していくと予測しています。一方好不況の変動が激しいのがこの市場の特徴です。精機カンパニーでは、低価格化や市場の変動に対し、損益分岐点を引き下げ、市場が縮小しても収益が出せる事業体質を目指しています。そのために、コスト削減や製造リードタイムの短縮を最優先の課題として取り組んでいます。もちろん、製品の先進性も同時に高めなければなりません。

2014年3月期は、厳しい環境の中でこうした体質を構築するための「種まきの時期」になるでしょう。製造業の基本に立ち返って、製品力・価格競争力を高め、来るべき「実りの時期」にしっかりと「果実」を収穫できるように、体制を強化していきたいと考えています。



液晶スキャナー
「FX-67S」

営業の概況

レンズ交換式デジタルカメラは、製品ラインナップの強化と差別化商品の投入により収益の拡大に努めます。コンパクトデジタルカメラは、メジャープレーヤーとしての存在をさらに強化しながら、収益性を確保します。これにより、2016年3月期に営業利益率15%を目指します。

2013年3月期の概況

2013年3月期は、下半期に市況悪化の影響を受け収益力が低下しましたが、売上高はこれまでを超えることができなかった6,000億円を大幅に上回り、営業利益も前期比で増加しました。

上半期は売上、利益、市場シェアを含めすべてが順調に推移しました。ところが、2012年11月下旬から市況が急激に悪化。タイの洪水へのリスク対策およびクリスマス商戦への準備のために、製品在庫を一時的に増やしていたタイミングでの市況悪化の影響で、デジタル一眼レフカメラのエントリー機を中心に販売価格が下落し、収益力が低下するという深刻な結果を招きました。これは、今後の大きな反省材料となりました。

岡本 恭幸

取締役兼常務執行役員
映像カンパニープレジデント

映像カンパニー LEADING THE MARKET

2013年3月期のポイント

- 売上高7,512億41百万円(前期比28.0%増)
- 営業利益607億11百万円(前期比12.5%増)
- レンズ交換式デジタルカメラは市況の悪化で収益を圧迫
- コンパクトデジタルカメラは市場が縮小する中、前期並みの販売台数を確保

74.4%
売上高構成比
2013年3月期

レンズ交換式デジタルカメラのうちデジタル一眼レフカメラは、ハイエンド機の「D800」などの販売が好調でした。一方、レンズ交換式アドバンスカメラ「Nikon1」は、ノンレフレックスカメラ市場が想定より伸びていないこともあり若干苦戦しましたが、世界市場で20%以上、シェア2位の地位を獲得しました。結果として非常に良いポジションにつけることができたと考えています。

市場規模の大きいコンパクトデジタルカメラは、市場が3割以上も縮小しましたが、当社は前期並みの販売台数を確保し、世界市場で初めてのトップシェアを獲得できたと認識しています。お客様の声を反映させた強い商品力、広告を駆使したプルマーケティング、営業力を含むマーケティングミックスを強化した成果と高く評価しています。

レンズ交換式デジタルカメラは、収益力の改善と差別化された新製品の投入を推進

2014年3月期のレンズ交換式デジタルカメラ市場は、引き

続き市場の拡大が見込まれますが、特にノンレフレックスカメラがより高い成長を示すと予想しています。

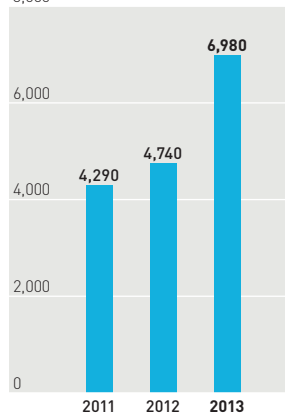
当社のデジタル一眼レフカメラについては、2013年3月期の収益力低下の反省を踏まえて、収益性の高い新製品の販売に注力します。同時に、コストダウンによる原価の引き下げも進めます。調達部門のコストダウンだけでなく、設計の上流工程から改善に着手した原価低減に取り組みます。また、明確に差別化された新製品の投入およびFX・DXの両フォーマットの製品ラインナップの強化にも努め、2016年3月期に40～45%の市場シェア獲得を中期経営計画の目標として掲げています。

レンズ交換式アドバンスカメラについては、小型軽量化やオートフォーカスの速さなどの点で、すでに揺るぎない自信を持っています。今後はデザインから使い方まで、お客様にさらに新しい提案を行うという戦略を掘り下げて開発に取り組むと同時に収益性を高め、2016年3月期には市場シェアを25～30%にまで高めていきます。

レンズ交換式デジタルカメラ 販売台数

3月31日終了事業年度

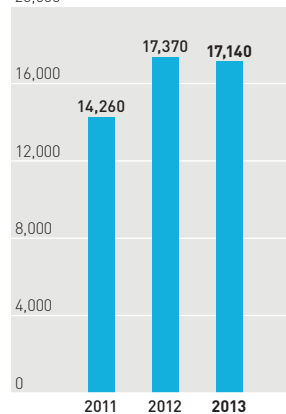
(単位:千台)
8,000



コンパクトデジタルカメラ 販売台数

3月31日終了事業年度

(単位:千台)
20,000



デジタル一眼レフカメラ
「ニコン D800」

コンパクトデジタルカメラは、ブランド力向上とフルラインナップ戦略を継続

コンパクトデジタルカメラ市場は、カメラ機能を持つスマートフォンの普及が進む影響で、2014年3月期もマイナス成長となる見込みです。しかし、スマートフォンを使って多くの人が写真を撮り始めるようになると、写真そのものへの興味が高まることにもなり、長期的には我々にとって大きなチャンスになると期待しています。

当社のコンパクトデジタルカメラは、収益重視の戦略を積極的に展開し、引き続き黒字を確保する計画です。市場規模や市場特性に合わせた製品ラインナップを展開し、メジャープレイヤーとしての存在を強化します。中期経営計画では、2016年3月期の市場シェア目標を25～30%としています。当社にとって、コンパクトデジタルカメラはブランド力を高めるために重要な役割を担っています。2013年3月期は、特にコンパクトデジタルカメラ市場での当社のポジションが弱いと言われていた中南米をはじめ、中近東、アジアの一部の国々にニコンブランドを浸透させることができ、それが全体のシェア拡大に寄与しました。新興国にはまだまだ潜在的な市場がありますので、引き続き新興国へのブランドの浸透に積極的に取り組んでいきます。

当社のコンパクトデジタルカメラは、親子で楽しめる機種から、防水仕様のアウトドアモデル、超高倍率モデル、DXフォーマットCMOSセンサー搭載のハイエンド機まで他社製品に対して差別化を図れています。収益重視の観点で製品開発計画を立てながらも、引き続き魅力ある新製品を積極的に投入し、フルラインナップ戦略を展開していきます。

市場のポジションをさらに高め、2016年3月期に営業利益率15%を目指す

映像カンパニーでは、中期経営計画の新たなミッションとして、2016年3月期に営業利益率15%を目指します。2014年3月期は目標達成の最初のステップとして、何としても2桁の営業利益率を達成する計画です。そのためにも設計の上流工程からの改革、プラットフォーム化の強化、ものづくり力の向上、マーケティング体制のさらなる強化に全力で取り組んでいきます。

市場におけるニコンのポジション、ブランドイメージ、営業力、商品開発力は、間違いなく過去最高のレベルになっています。今後も市場の動向をしっかりと見極めながら全社員一丸となって堅実に事業運営を行ってまいります。



レンズ交換式アドバンスカメラ
「Nikon 1 J3」



コンパクトデジタルカメラ
「COOLPIX A」



正井 俊之

取締役兼常務執行役員
インストルメンツカンパニープレジデント

インストルメンツ
カンパニー

EXPANDING THE NETWORK

営業の概況

事業拡大に向けて、バイオサイエンス分野はライブセル(生きた細胞)イメージングなどの先端技術を駆使し、新領域の開拓を図ります。また、産業機器分野では非接触測定機とX線検査装置の両分野で差別化を果たし、リーディングポジションを獲得します。

2013年3月期の概況

2013年3月期は、上半期は円高の進行、下半期は市況悪化による設備投資の抑制と公共予算の縮小・遅延の影響を受け、売上高は小幅減少し、営業損失は増加しました。

バイオサイエンスと産業機器の両分野で市況が同時に悪化するというこれまでにない逆風に見舞われましたが、事業拡大に向けて先行投資を進めてきた結果、両分野で市場シェアを高めることができました。バイオサイエンス分野ではハイエンドのシステム製品、産業機器分野では非接触三次元測定機など新世代の製品がシェア拡大に貢献しました。

2013年3月期のポイント

- 売上高538億77百万円(前期比3.8%減)
- 営業損失49億78百万円
(前期は31億66百万円の営業損失)
- バイオサイエンス分野は公共予算縮小の中、シェア拡大
- 産業機器分野は設備投資抑制の中、非接触三次元測定機の販売が拡大

5.3%
売上高構成比
2013年3月期

バイオサイエンス分野は、ライブセルイメージングなど先端技術の開発を加速

バイオサイエンス市場は、2013年3月期には、日本や米国を中心に公共予算の縮小と遅延という大きな影響がありました。2014年3月期の市場は緩やかな成長に転じると見込んでいます。このチャンスをしっかり捉え、日本や中国を中心にシェア拡大を図り、売上増を目指します。また、製造原価の低減、リソースの有効活用による販売管理費比率の低減を行い、営業利益の改善を図りたいと考えています。具体的には、開発費は成長が期待できる製品に重点的に投入すると同時に、既存要員を活用して、市場拡大が期待できる中国などには増員も行っていきます。

バイオサイエンス市場で注目されているのが、iPS細胞をはじめとする幹細胞関連のビジネスです。この分野では、細胞を生きのまま培養、観察することが重要になりますが、細胞を安定的に培養し、その良否を的確に判定するには高度なテクニックが必要とされます。こうしたプロセスの効率化

に、ニコンのライブセルイメージング技術が大きく貢献すると考えています。当社の「BioStation CT」は、細胞を安定的に培養し、自動で観察・記録できる装置です。2012年、ノーベル生理学・医学賞を受賞した山中伸弥教授がセンター長を務める京都大学iPS細胞研究所をはじめ、世界の先端研究所で広く活用されています。

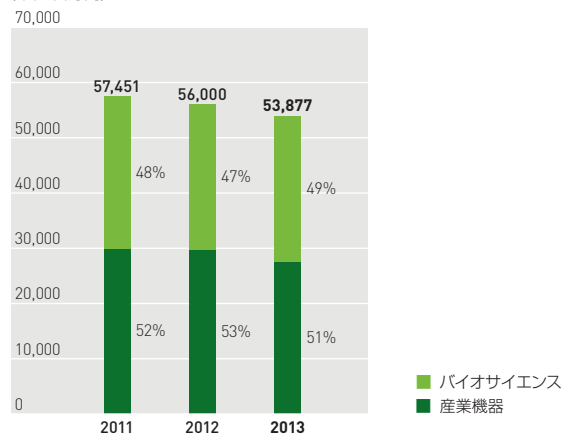
今後は、ライブセルイメージング技術の開発をさらに加速し、単なる画像による観察だけでなく、測定・解析、さらには判定までのプロセスを自動化する技術革新を図りながら、創薬・医療支援など新たなビジネスを開拓し、診断市場、理化学機器市場への展開を進めていきます。そして、ハードウェア単体の販売から、ソフトウェアやサービスを組み込んだシステム製品を提供するビジネスへと拡張し、収益の改善を図ります。そのために、先端研究用製品での直販体制を強化していきます。

また、一般研究・臨床用向け製品でも、日本および新興国で販売チャネルを拡充するとともに、設計・生産段階からのコストダウンにより、競争力の強化を図ります。

分野別売上構成比

3月31日終了事業年度

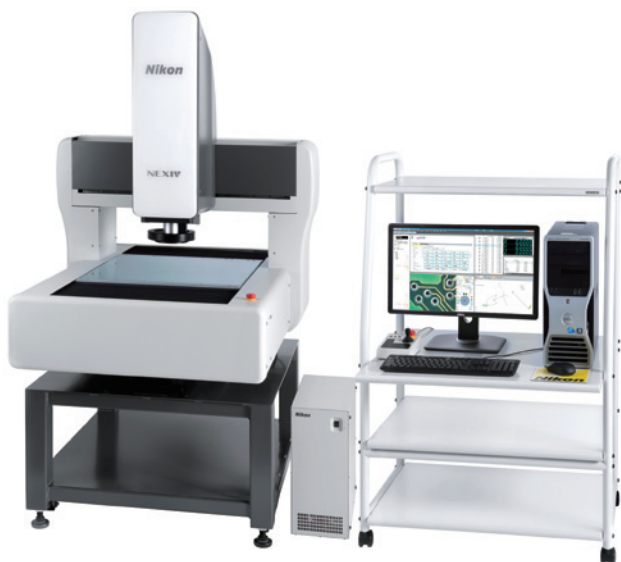
(単位:百万円)



産業機器分野は、非接触測定機と X線検査装置でリーディングポジションを獲得

産業機器市場は、半導体および電子部品については、2013年3月期からの厳しい環境が2014年3月期上半期まで尾をひき、市況の回復は下半期以降になると見えています。自動車や航空機などの機械系分野については、前期に比べて成長は鈍化するものの、安定的な成長が続くと予想しています。

こうした市場環境の中、2014年3月期は成長が見込まれる非接触測定機・X線検査装置の分野で製品ラインナップの強化を図ります。二次元の測定機については、画像測定機全体でトップシェアを獲得するために、新しい世代の「NEXIV VMZ-R」シリーズを順次発売するとともに、アジア市場をターゲットにした低価格の普及機「NEXIV VMA」シリーズの投入を計画しています。非接触三次元測定機については、大量の点群を高速に取得できる非接触3Dスキャナー技術を活かして、「形状測定」という三次元測定のトレンドに対応した新モデルを投入します。さらに、X線検査装置の分野では、微細な電子部品や工業用部品の内部の寸法を非破壊のまま測定できる「X線メトロロジーCT」など特長ある新製品を2014年3月期下半期から投入する予定です。



こうした製品のラインナップ拡充とあわせて、従来の要員配置を見直し、重点地域であるアジアでの販売体制強化を図っていきます。また、産業別では自動車や航空機産業、スマートフォン、タブレット端末など成長が期待できる市場に注力します。

産業機器分野では、今後も非接触測定機およびX線検査装置の新領域の製品に力を入れ、新たな市場を形成していきます。また、アジアを中心に営業体制の強化を図ると同時に、より高度化した製品の拡販に向けて、技術営業部門を強化することにより、市場でのリーディングポジションを獲得していきます。

事業規模の拡大に向け 「ひるまず前進」「果敢にチャレンジ」

バイオサイエンス・産業機器それぞれの分野において、お客様の現場で役に立つ魅力ある商品を普及品から最先端品まで幅広く提供し、それらの商品を安心してお使いいただけるサービス体制の構築に努めていきます。2013年3月期は大変厳しい環境にさらされましたが、インストルメンツカンパニーは引き続き収益改善に向けて事業拡大に取り組みます。そのためには、①製品競争力の強化、②コスト競争力の向上、③シェアの拡大、を同時に達成しなければなりません。商品開発や市場開拓においてはメリハリあるリソース配分を行い、「ひるまず前進」「果敢にチャレンジ」を合言葉に、カンパニーの総力を挙げ、市場でのプレゼンスを高めていきたいと考えています。

CNC画像測定システム
「NEXIV VMZ-R4540」

フォーカス

持続的成長に向け、グローバル人材育成を強化

事業環境のグローバル化が加速している中、ニコングループが持続的に成長していくためには、社員一人ひとりが力を発揮できる環境を整備し、その力を企業の力に変えていくことが重要です。それを実現するためのグローバルな取り組みを始めています。



金澤 健一

取締役兼常務執行役員 ビジネススタッフセンター長

グローバル人材育成推進室を設立

海外売上比率が86%^{*1}を占めるニコングループでは、生産や販売などの多くの業務が海外で行われ、ニコングループの24,047人^{*1}のうち、外国籍の従業員が6割を占めています。しかし、経営を含むオペレーションは日本を中心に行われており、海外拠点の従業員の力をうまく引き出し、彼らが

より活躍する体制にならないと会社としての発展はないのではな

いか。そうした思いからニコンではプロジェクト

チームで議論を重ね、「ニコンのDNAを共有した人材が国籍、性別等にかかわらず登用され、交流していること」をニコングループの目指す姿として明確化しました。そして、これを実現するための仕組み作りを進める組織として、2012年6月、ビジネススタッフセンター人事部内にグローバル人材育成推進室を設立しました。

^{*1} 海外売上比率、社員数は2013年3月期

人事部門の連携強化とニコンDNA教育

新組織のもと、海外拠点の人事担当者とのネットワーク作りのために、「グローバルHR^{*2}ミーティング」を開催しました。人事部門の連携を強化することで、人事機能のグローバル化やグローバル人材育成のためのインフラ整備を推進していきます。次いで、求める人材像を定義した「ニコングループ人事ビジョン」を策定し、全従業員に共有しました。

また、海外拠点の従業員と交流する中で、彼らがニコンとニコンブランドについてもっと知りたいという強い要求を持っていることがわかりました。海外従業員の大半は、精機、映像などの各カンパニーの子会社で働いており、自分のカンパニー以外の状況やニコンのアイデンティティ、ブランドを意識する機会が少ないのが現状です。そこで、グローバル人材育成推進室が中心となり、ニコンDNA教育を開始しています。2017年に創立100周年を迎えるニコンの歩みや、長年受け継がれてきた「信頼と創造」という企業理念を全世界の社員で共有し、一体感を醸成することを目的としています。

^{*2} HRIはHuman Resourcesの略です。



目指すゴール

グローバル視点でリーダーシップをとれる人材を生み出し続けること。これも、今後の大きな目標です。リーダーの育成では、ニコンとニコンブランドへの深い理解といったニコンDNA教育を切り口として、多様性を受け入れる能力や技術的な専門性も磨いていきます。

ニコングループにおいて、グローバル人材が当たり前になること。ニコングループ社員全員がニコンのDNAをもとにいきいきと働ける仕組みを作ること。それが、グローバル人材育成推進室のゴールだと考えています。

FOCUS: NIKON

内部統制

2006年5月から施行された会社法、および会社法施行規則に基づき、内部統制システムの基本方針を定め、業務の適正を確保するための体制を整備しています。

また、財務報告の信頼性確保を目的として、2008年4月から、金融商品取引法に基づく「内部統制報告制度」(J-SOX)が導入されました。これに対応するために、金融庁の基準などに示されている内部統制の基本的枠組みに準拠し、財務報告の信頼性に係る内部統制を整備、運用しています。

各業務執行部門から独立した社長直轄の内部監査部門が、J-SOXの独立的評価を行うほか、各部門の業務執行が法令や社内規程などに則って適正に行われているか、リスク

が有効に管理されているかなど、ニコングループの制度および運用状況について監査し、改善に向けた提言を行っています。

なお、海外グループ会社の監査は、地域ごとに設置した内部監査部門が独立した立場から担当地域の内部監査およびJ-SOXの会社評価を実施し、(株)ニコンの内部監査部門がこれを統括しています。海外グループ会社の監査を拡充させるため、2011年6月に、北米持株会社に米州地域を対象とする内部監査部門を設置しました。これにより、既設の日本、欧州、アジア・オセアニアに米州の拠点を加えて、世界4地域をカバーするグループ内部監査体制が整備されています。

ニコンのCSRへの取り組み

ニコングループは、CSRを企業理念「信頼と創造」を実現していくプロセスそのものであると考え、「CSR重視の経営」を経営の重点課題として掲げています。

CSRの中期計画

ニコングループでは、2006年に中期経営計画で「CSR重視の経営」を掲げてから、CSR委員会の設置、ニコンCSR憲章の制定、CSR中期計画の策定、国連が提唱する「グローバルコンパクト」への賛同など、CSR重視の経営を推進してきました。

2014年3月期から2016年3月期までの3カ年計画では、「環境経営の拡充・推進」「コンプライアンス活動の展開」「人権・労働慣行の順守と多様な社員の活躍推進」「社会貢献活動の推進」「サプライチェーンのCSR活動推進」をグループ共通重点課題としました。これらの課題のもとに中期計画を立てて、活動の取り組みを進めます。今後も、CSRを意識した事業活動をグローバルに展開し、ステークホルダーの期待と信頼に誠実に応えていきます。

CSR推進体制

ニコングループでは、効率的かつ効果的にCSRを推進していくために、社長を委員長とする「CSR委員会」を設置し、活動全体の意思決定を行っています。また、傘下に組織横断的な専門委員会である「企業倫理委員会」「環境委員会」を設け、連携を図っています。ニコングループは売上高、社員数ともに海外比率が高く、CSR活動においても海外グループ会社での展開が重要になっています。このため、海外におけるCSR推進体制を強化しています。2012年3月期に中国・香港のCSR統括推進体制を立ち上げたことに続き、2013年3月期は欧州における体制整備を進めました。2014年3月期は、CSR統括推進体制をアジア・パシフィック地域に拡大するとともに、米州地域においても統括的なCSR推進体制を立ち上げます。

リスク管理

経営に重大な影響を及ぼすリスクに対して適切に対応ができるよう、ニコングループはリスク管理を統括する組織として副社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しています。2012年4月からは、委員会の役割にリスクの抽出と評価を加え、機能強化を図っています。

また、事業継続を社会的責務と考え、大規模災害などを想定したBCP(事業継続計画)を策定しています。東日本大震災からの事業復旧後、国内ニコングループの拠点リスク評価を改めて行ったほか、首都圏における最大被害想定および初動対応を中心にBCPを見直しています。2013年3月期も「首都直下地震への備え」をテーマにBCM(事業継続マネジメント)活動を実施しました。

環境経営の拡充・推進

ニコングループは、社会の持続的発展を可能とする健全な環境を次代に引き継ぐために、環境の汚染を防止し、資源の有効活用を図ることにより、地球環境の保全に寄与すべく、環境管理活動の基本方針「ニコン環境管理基本方針」を制定しています。本方針のもと、環境マネジメントシステムによる効果的な環境保全活動に取り組んでいます。具体的には「ニコン環境アクションプラン」(環境活動3カ年計画)や環境目標を策定しグループ全体で推進しています。

コンプライアンス活動の展開

コンプライアンスと事業活動の両立は、ニコングループにとって重要な基本事項の1つです。ニコングループは、国内はもとより文化の異なる海外での状況にも配慮した高いコンプライアンス意識の浸透・徹底が求められています。日々の業務において社員一人ひとりの適切な行動基準となる「ニコン行動規範」による、グローバルな意識共有を目指し、グループ全体への行動規範の浸透・徹底に取り組んでいます。具体的には、専任組織のコンプライアンス室が、各部門・グループ各社に配置したコンプライアンス推進者と

連携し、取り組みを進めています。2013年3月期はソーシャルメディア利用に関する注意喚起をテーマに一人ひとりが行動規範を順守し、マナーに則った言動が重要であることを意識できるよう、教育活動を実施しました。

人権・労働慣行の順守と多様な社員の活躍推進

ニコングループは、人種、信条、性別、学歴、国籍、宗教、年齢などによる、あらゆる差別的取り扱いをせず、社員一人ひとりの多様な個性と人権を尊重し、やりがいを持って働ける職場環境を提供します。さまざまなバックグラウンドを持つ社員に対し、多様性と人権を尊重し、公正な処遇をすることにより社員が能力を活かして仕事に専念し、チームとして成果を出せる環境を整えることを基本姿勢としています。国内では女性の活躍推進、障がい者支援などに取り組んでいます。また、グローバルな人材育成が急務となっているとの認識から、2013年3月期には主要国の人事担当者を集めてグローバルHRミーティングを開催し、人材育成の方針を共有しました。ここでの成果などを反映し、2013年3月に「ニコングループ人事ビジョン」を制定しました。

社会・自然環境との共存(社会貢献活動)

ニコングループでは、積極的に社会貢献活動に取り組み、良き企業市民としてより良い社会の実現に貢献することを基本方針に掲げています。

(株)ニコンは、東日本大震災により被災された方々の支援や地域の復興支援に長期的に取り組むために、「写真の力で復興支援」のスローガンを策定し、さまざまな活動を行っています。このスローガンのもとで取り組んでいる復興支援活動の1つが「中学生フォトブックプロジェクト」です。コンパクトデジタルカメラを被災地の中学校に届け、生徒たちが撮影した作品でフォトブックを制作し生徒に寄贈してきました。2013年3月期は岩手、宮城、福島各県の中学校46校と1教育委員会がプロジェクトに参加し、2013年3月までに3,724冊のフォトブックを寄贈しました。



【中学生フォトブックプロジェクト】学年の終わりに中学生フォトブックプロジェクトの参加生徒一人ひとりにフォトブックが手渡されました。

このほか、国連子供環境ポスター原画コンテストやタイにおけるニコン奨学生制度、富士山の森づくりなど従来からの社会貢献活動も継続して進めています。

サプライチェーンのCSR活動推進

ニコングループは、「ニコン調達基本方針」に基づき、サプライチェーン全体で腐敗防止や人権尊重などの社会的責任に取り組むために「ニコン調達パートナーCSRガイドライン」、および地球環境に配慮した部品・部材調達に向けた「ニコングリーン調達基準」を制定しています。

2012年3月期には、国際的な取り組みが行われている紛争鉱物問題に呼应し、「ニコン調達パートナーCSRガイドライン」を紛争鉱物問題への対応を盛り込んだ内容に改定したほか、2013年3月期には、社内の横断的な紛争鉱物対応プロジェクトを立ち上げました。

さらに、サプライチェーンにおけるニコンの社会的責任を改めて明確化するために、ニコンCSR憲章を改定しました。

外部からの評価

SRIインデックス組み入れ状況

(2013年3月31日現在)

(株)ニコンは、社会的責任投資(SRI)評価機関から評価をいただき、以下のインデックスに組み入れられています。



ニコングループが取り組んでいるCSRについての詳細は、<http://www.nikon.co.jp/csr/>をご覧ください。
また、最新版のニコンCSR報告書は、<http://www.nikon.co.jp/csr/report/2013/>をご覧ください。

財務セクション

経営成績に関する説明ならびに分析

株式会社ニコン及び連結子会社
2013年3月期

経営環境

2013年3月31日に終了した当連結会計年度は、生産財市場で設備投資の冷え込みにより市場が縮小する一方、消費財市場では製品分野により成長市場と縮小市場が鮮明に分かれました。この事業環境の中、事業拡大と収益性向上を図るため、競争力のある新製品の投入、生産・販売拠点の拡充、事業運営の合理化に努めました。

主力事業を取り巻く市場環境は、精機事業では半導体、液晶関連メーカー各社の設備投資低迷により半導体露光装置、液晶露光装置ともに大幅に縮小しました。映像事業はレンズ交換式デジタルカメラ市場が第3四半期半ばから急速に悪化したほか、コンパクトデジタルカメラ市場は引き続き縮小しました。インストルメンツ事業はバイオサイエンス分野で公共予算の延期・縮小による設備投資削減の一方、産業機器用はスマートフォン、タブレットの設備投資が堅調でした。

損益について

経営環境の変化に対応した収益構造への転換を図るため、新製品の投入、海外拠点の拡充を行い、製品在庫の圧縮、開発設計プロセスの見直し、生産リードタイムの短縮などコスト削減に努めました。この結果、当連結会計年度の連結売上高は1,010,494百万円と前期比91,842百万円、10.0%の増加、連結営業利益は51,002百万円と前期比29,079百万円、36.3%の減少、連結当期純利益は42,459百万円と前期比16,847百万円、28.4%の減少となりました。

損益分析

	売上高に対する比率	
	2012	2013
売上高	100.0%	100.0%
売上原価	(61.7)	(65.7)
売上総利益	38.3	34.3
販売費及び一般管理費	(29.6)	(29.3)
営業利益	8.7	5.0
その他の費用純額	0.7	1.1
税金等調整前当期純利益	9.4	6.1
法人税等	(2.9)	(1.9)
少数株主持分損益	6.5	4.2
当期純利益	6.5	4.2

注：すべての費用及び控除金額はかっこ付きで表示しております。

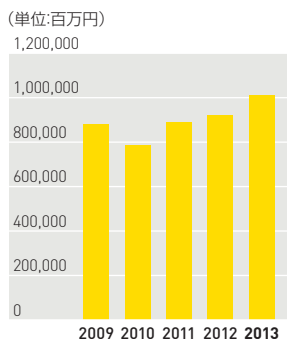
セグメントの業績

● 種類別業績

精機事業は半導体・液晶関連メーカー各社の設備投資が冷え込み、市場が縮小しました。半導体露光装置ではダブルパターニング対応の超高精度・超高スループットを実現したArF液浸スキャナー「NSR-S621D」の拡販、精度をさらに向上させた新製品「NSR-S622D」を発表しました。また、世界初の450mmウエハ対応ArF液浸スキャナー（プロトタイプ）を受注しました。液晶露光装置ではスマートフォンやタブレット端末の量産に適した5～6世代用の販売が堅調に推移したほか、マルチレンズシステム搭載の新製品「FX-67S」を拡販しました。事業全体で工期の短縮、生産コストの削減に努めましたが、当事業の売上高は179,013百万円と前期比27.9%の減少、営業利益は13,090百万円と前期比69.4%の

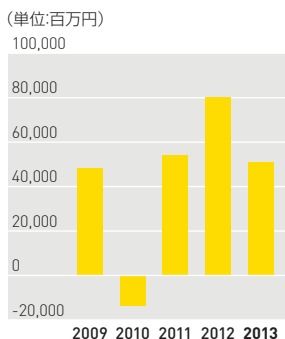
売上高

3月31日終了事業年度



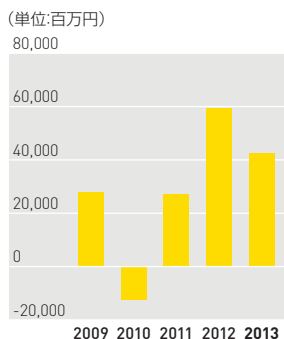
営業利益(損失)

3月31日終了事業年度



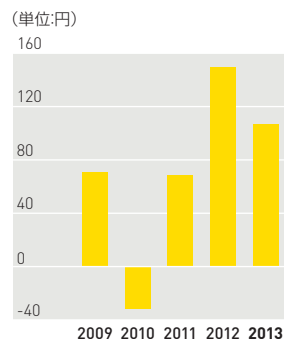
当期純利益(損失)

3月31日終了事業年度



1株当たり当期純利益(損失)

3月31日終了事業年度



減少となりました。

映像事業におけるレンズ交換式デジタルカメラは、堅調に拡大していた市場が、第3四半期半ばから市場環境が急速に悪化しました。タイ洪水へのリスク対策のため製品在庫を一時的に積み増したため、市況悪化に伴い、エントリー機の価格下落を余儀なくされました。しかし在庫削減を進め、期末には計画水準とすることができました。レンズ交換式アドバンスカメラ「Nikon 1」は北米・欧州で高いシェアを獲得し、当シリーズのブランド認知が進みました。コンパクトデジタルカメラは、市場が縮小する中、ニコンDXフォーマットセンサー搭載の「COOLPIX A」を発売するなど、競争力のある製品の積極的な投入で、各地域でトップクラスの市場シェアを獲得しました。「NIKKOR」レンズが発売80周年を迎えた交換レンズは、レンズ交換式デジタルカメラの販売増に伴い、2012年11月には累計生産数7,500万本に達しました。さらにインドネシアで販売子会社の設立、ラオスで新工場設立など販売・生産体制の拡充に努めました。当事業の売上高は751,241百万円と前期比28.0%の増加となり、営業利益は60,711百万円で前期比12.5%の増加となりました。

インストルメンツ事業におけるバイオサイエンス分野は、公共予算執行の遅れ・縮小の中、研究用顕微鏡を中心に販売を伸ばしたほか、iPS細胞の培養・観察にも用いられる「BioStation」の拡販に努めましたが、システム関連商品の価格競争の影響を受けました。産業機器分野では工業用顕微鏡「ECLIPSE LV-Nシリーズ」などの新製品の投入、非接触三次元測定機等の販売に注力しました。一方、事業全体を通じてコスト削減や工期短縮に努めました。これらの結果、

当事業の売上高は53,877百万円と前期比3.8%の減少、営業損失は4,978百万円となりました。

当期の事業別売上高構成比率は、精機事業が17.7%（前期27.0%）、映像事業が74.4%（同63.9%）、インストルメンツ事業が5.3%（同6.1%）、その他事業が2.6%（同3.0%）と映像事業の比率が高まりました。

事業別売上内訳

2012年及び2013年3月31日終了事業年度

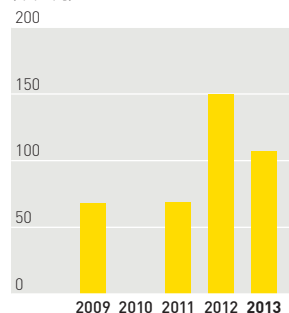
	(単位:百万円, %)		(単位:千米ドル)
	2012	2013	2013
精機事業	¥248,145	¥179,013	\$1,903,382
売上高構成比率	27.0%	17.7%	
映像事業	587,127	751,241	7,987,674
売上高構成比率	63.9	74.4	
インストルメンツ事業	56,000	53,877	572,856
売上高構成比率	6.1	5.3	
その他事業	27,380	26,363	280,309
売上高構成比率	3.0	2.6	
合計	¥918,652	¥1,010,494	\$10,744,221

設備投資及び研究開発費

2013年3月期の設備投資は、タイ洪水による生産設備更新の投資等により、通期で60,158百万円、前期比7.6%増となりました。セグメント別では精機事業が8,302百万円、映像事業が34,449百万円、インストルメンツ事業が1,512百万円、その他事業が10,733百万円となりました。各セグメントに配分していない全社資産として5,162百万円の設備投資を行いました。

潜在株式調整後 1株当たり当期純利益

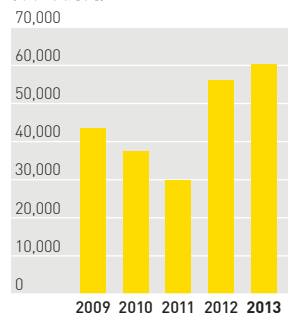
3月31日終了事業年度
(単位:円)



資本的支出

3月31日終了事業年度

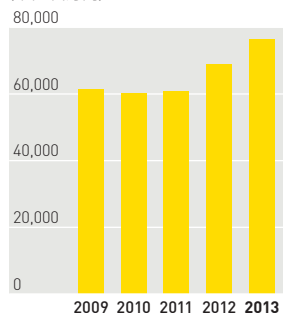
(単位:百万円)



研究開発費

3月31日終了事業年度

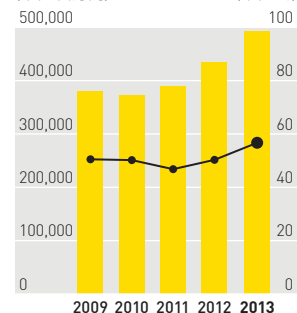
(単位:百万円)



純資産と 自己資本比率

3月31日現在
(単位:百万円)

(単位:%)



■ 純資産(左軸) ● 自己資本比率(右軸)

研究開発費は76,497百万円と前期比7,795百万円増、売上高研究開発費比率は7.6%の水準になりました。セグメント別では精機事業が25,745百万円、映像事業が29,064百万円、インストルメンツ事業が5,520百万円、その他事業が16,170百万円となりました。

財政状態

2013年3月期の総資産は865,020百万円と前期比4,789百万円の増加となりました。これは主にタイ洪水での復旧投資による固定資産の増加によるものです。負債は373,695百万円と前期比52,918百万円の減少となりましたが、これは主に支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少によるものです。純資産は491,325百万円と前期末比57,708百万円の増加となりました。これは当期純利益42,459百万円を計上したことにより利益剰余金が増加したことによります。自己資本比率は前期末比6.4ポイント上昇し56.7%となりました。

キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に仕入債務の減少358億21百万円および法人税等の支払302億84百万円があったものの、税金等調整前当期純利益の計上618億57百万円、売上債権の減少197億90百万円、たな卸資産の減少120億82百万円、および未収入金の減少170億67百万円等により518億91百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出618億56百万円により、651億10百万円

の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払158億42百万円により、181億98百万円の支出となりました。

貸借対照表分析

2012年及び2013年3月31日現在

	総資産に対する比率	
	2012	2013
総資産	100.0%	100.0%
流動資産計	70.9	66.5
たな卸資産	30.6	31.1
有形固定資産	15.2	18.7
投資その他の資産	13.9	14.8
流動負債計	39.8	34.6
短期借入金	1.6	1.6
1年以内返済を除く長期借入債務	7.7	7.5
純資産	50.4	56.8

利益配分に関する基本方針および 当期・次期の配当

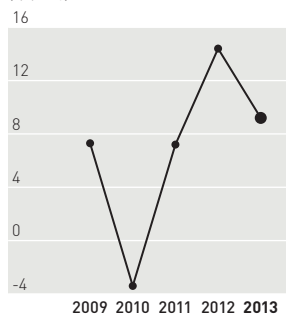
当社の利益配分は「将来の成長に向けた事業・技術開発への投資(設備投資・開発投資)を拡大し、競争力強化に努めるとともに、株主重視の観点から安定的に配当を行うことを基本としながらも、業績の反映度を高めていく」方針のもと、「総還元性向25%以上」を目標とし、増配や自己株式の取得を行うなど株主の皆様への還元を行ってきました。

2013年3月期は増収減益となりましたので、期末配当金は前期末に比べ1株当たり9円減配の12円、年間配当金は中間配当の19円と合わせ1株当たり31円としました。2014年3月期の年間配当金については、1株当たり41円(うち中間配当金10円)を予定しています。

ROE

3月31日終了事業年度

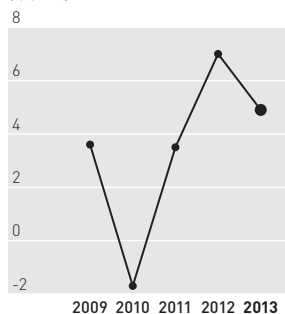
(単位:%)



ROA

3月31日終了事業年度

(単位:%)



注: ROE=当期純利益(損失)÷期首・期末平均自己資本

ROA=当期純利益(損失)÷期首・期末平均総資産

事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こり得るさまざまな要因による大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において当社グループが判断したものです。

1. 事業の特殊な環境・事情

精機事業が扱う半導体露光装置の対象市場としている半導体産業は、近年最終製品の多様化によってその傾向は弱まってきているものの、ビジネスサイクルの変動が大きい産業として特徴づけられています。このため、市場において、半導体デバイスが供給過剰となった際には、半導体メーカーの設備投資抑制による露光装置需要の減少とそれに伴うたな卸資産の増加という事態が生じるリスクがありますが、その時期、期間、変動幅の正確な予測は困難であります。これに加え、当業界の顧客行動の特徴として、発注後も繰延べやキャンセルを行うといったことがあり、需要の減退期にはたな卸資産増となりやすい構造を抱えております。また、液晶露光装置の需要は、液晶パネル市場の動向に依存していますが、液晶パネルが供給過剰となった場合には価格下落が発生し、急激に露光装置の需要も落ち込む可能性があります。

映像事業の主要製品であるデジタルカメラの市場は、レンズ交換式デジタルカメラ市場は引き続き拡大、コンパクトデジタルカメラ市場は縮小する傾向となっています。地域ごとの景気変動の状況や新しいデジタル機器をはじめ強力な競合製品の登場等によりデジタルカメラの需要が落ち込むなど、市場に変動が生じる可能性があります。

インストルメンツ事業においては、顕微鏡市場が飽和状態となりつつあり、業界再編等により競争構造が変化する可能性があります。また、産業機器事業は半導体・電気・電子部品・自動車・工作機械等さまざまな産業の景気、設備動向に影響を受けやすい構造となっております。

こうした事業環境の変化は、結果として当社グループの業績と財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 特定仕入先への依存

当社グループは、それぞれの事業において、原材料、基幹部品、生産委託した製品完成品等を特定の仕入先に依存している場合があります。当社グループではこうした特定仕入先と密接な関係を保ちながら、安定的な調達に努めておりますが、需要の急増や天災地変、品質問題、特定仕入先の政策変更や倒産・経営破綻等により調達に重大な支障をきたした場合は仕入価格が高騰した場合には、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 特定顧客への依存

精機事業の顧客である半導体業界では、拡大する設備投資規模と多彩化する技術開発に対応するため、合併・提携等の動きが進んでおります。さらに、保有する技術力や製造するデバイスの特性によって、各社における競争状況の優劣が明確になり、淘汰が進みつつあります。また、液晶パネル業界でも同様に各社の競争が激しさを増しており、業界再編の動きも現れています。このような状況により、当社グループの主要顧客の設備投資計画は変動しやすく、例えば急激に発注量を減少、あるいは競合他社へ転注させた場合、もしくは何らかの事情により顧客の債務支払いに支障が生じた場合には、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 新製品開発力及び開発投資負担

当社グループの主力事業は厳しい競争下にあり、高度な研究開発の継続による新製品の開発が常に求められております。そのため、当社グループの収益の変動にかかわらず、製品開発のための投資を常に継続する必要があります。

精機事業においては、新製品、次世代技術の開発がタイムリーに行えない場合や当社グループが開発した技術が市場に受け入れられなかった場合、収益が減少する可能性があります。また、競合他社に新技術の特許を取得されることにより、生産・販売の停止や、ロイヤリティー支払いによる利益率低下の危険性があり、あるいは競合他社装置の新技術採用が、当社装置価格の低下を招くといった可能性もあります。液晶露光装置において新たな企業参入や新技術の導入があった場合、さらなる競争激化が予想され、収益に影響が生じる可能性があります。

映像事業においては、デジタルカメラは技術的な進歩が速く、高度化・多様化も進み、新技術・新製品の開発には継続した投資が必要となります。しかし、投資の成果が十分に上がらない場合や、より高機能なデジタル機器への急激な需要シフト等の変化がある場合、開発した技術・製品が収益の向上に結びつかない可能性も考えられます。精機事業同様、競合他社に新技術の特許を取得されることにより、生産・販売の停止や、ロイヤリティー支払いによる利益率低下の危険性があり、収益に影響が生じる可能性があります。

5. 価格競争の激化

映像事業の主要製品であるデジタルカメラは、市場の成熟化に伴い、各メーカーの生き残りを賭けた競争が激化しています。特にコンパクトデジタルカメラについては市場の急激な縮小が価格競争に一層拍車をかけています。

半導体露光装置においては、先端技術開発が進む一方で、競合他社が低価格攻勢に出てくる可能性があります。

インストルメンツ事業においては、顕微鏡市場の成熟化に伴い、商品の差別化競争が一層進むとともに、特に中低級機市場では価格競争が厳しくなる傾向にあり、急激な価格下落が起こった場合は、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 海外での事業展開

当社グループの生産及び販売活動は、その多くを日本国外に依存しております。そのため、事業展開する国内外において、輸出入に関するさまざまな法律・税制及び規制の変更による影響を受けます。さらに海外での事業展開においては、政治体制・経済環境の変動、暴動・テロ・戦争・感染症等による社会の混乱、災害等による水・電力・通信網等のインフラストラクチャーや物流機能の障害、人材の採用困難及び流出等のリスクにより、事業活動に大きな障害や損失が生じる可能性があります。これらが生産や販売の制約となり、当社グループの収益と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 為替相場の変動によるリスク

当社グループは、売上に占める海外売上高比率が85.7%と高く、海外市場への依存が大きくなっております。このため、当社グループでは売上規模と販売地域に応じた適切な為替ヘッジを行っておりますが、外国為替相場が急激に変動した場合は、当社グループの外貨建てで取引されている製品・サービスの売上高と収益並びに海外連結子会社の損益及び資産・負債の日本円換算額に影響を与えます。

8. 資金調達リスク

当社グループは、資金需要に応じ、長短バランスや直接間接金融のバランスを考慮して資金調達を実施しておりますが、金融市場環境が悪化した場合は、資金調達の際に金利上昇や資金調達手段が限定される等の影響を受ける可能性があります。また、業績の悪化により当社社債等の格付けが下方修正された場合にも、同様に当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

9. 知的財産権の保護及び訴訟に関するリスク

当社グループは、製品開発に伴って多くの知的財産権を取得し、これを保有しております。場合によっては、その知的財産権を他社にライセンス供与しております。これら知的財産権の維持・保護については最善の努力をしておりますが、当社グループの知的財産権を他社が無断使用すること等に起因して提訴に至った場合、大きな訴訟費用が発生する可能性があります。

また、当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な配慮のもとに製品開発を行っておりますが、他社、個人等より、その知的財産権を侵害したとして提訴される可能性もあります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの収益と財政状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

10. キーパーソンの確保と人材・ノウハウの流出

当社グループは、高度な技術等専門知識及び能力を有する社員によって支えられており、市場での激しい競争に打ち克つにはこうした人材の確保がますます重要になっております。しかしながら、何らかの要因によりさらなる雇用流動化が生じた場合は、これらの主要な人材が退職し、その知識・ノウハウが社外に流出する可能性があります。こうした知識・ノウハウの流出の影響を最小限にするべく、社内における固有技術・技能の伝承と標準化・共有化を推進しております。また、海外においても、優秀な現地人材の確保が重要ですが、特に労働流動性が高い地域における人材流出の危険性は高いと考えられます。

当社グループの事業においては技術革新の速度が速く、人材育成のためには長期にわたる教育と訓練が必須であり、主要な人材流出の補充が困難な場合も考えられ、結果として当社グループの将来の成長、収益と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

11. 情報の流出

当社グループは、技術情報等の重要な情報や取引先の企業情報並びに多くの顧客またはその他関係者の個人情報を保有しております。これらの情報への外部からのアクセス制御の徹底や保管セキュリティレベルの向上を図るとともに、情報取り扱いに関する社内規程の整備、従業員教育等を実施しております。しかしながら、万一、技術情報をはじめとした会社の機密情報が流出した場合、当社グループの企業価値を毀損する可能性があり、また企業情報及び個人情報が流出した場合には、当社グループの信頼を毀損するだけでなく、流出の影響を受けた取引先、顧客、従業員またはその他関係者から損害賠償を請求される可能性があります。そのような場合、信用回復のための諸活動をはじめ、対象企業や個人への補償、再発防止措置の実施等が必要になり、そのために多大なコストを要し、当社グループの収益と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

12. 製品及びサービスにおける欠陥の発生

当社グループの製品及びサービスについては、国内外のグループ会社及び生産委託先にて高度の品質保証体制を確立し、顧客に対して高精度の機能を高い信頼性をもって提供しております。しかしながら、万一、製品又はサービスに欠陥が発生したことにより顧客に損失をもたらした場合は、修理費用、賠償責任、リコール、製品等の廃棄等による多額のコスト発生や、ブランドに対する信頼感の低下により当社グループ製品及びサービスに対する顧客の購買意欲の低減を招くおそれがあり、収益と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

13. 自然災害等の発生

大地震・火災・洪水等自然災害や新型インフルエンザ等感染症の拡大への対策には十分に注意を払い、特に地震対策についてはBCP(事業継続計画)を策定して優先的に進めておりますが、当社グループの開発・製造拠点並びに調達先等に壊滅的な損害が生じた場合、操業が中断し、生産や出荷に遅延が生じるおそれがあります。これにより、売上が減少し、事業の復旧に多大な費用が生じた場合、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

14. ブランド価値の毀損

当社グループの「ニコン・ブランド」は、長年に亘る誠実な企業経営とお客様の信頼に応えた製品・サービスの提供により培ってきたものであり、その価値の保護、増大に十分努めております。しかしながら、当社グループの技術や製品・サービスに関する否定的な評判・評価が世間に流布されることによって信用が低下し、ニコンブランドの価値が毀損された場合、収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

株式会社ニコン及び連結子会社

2013年3月31日現在

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2012	2013	2013
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物(注記14)	¥131,711	¥110,095	\$1,170,597
受取手形及び売掛金(注記14):			
一般顧客	133,418	129,154	1,373,247
非連結子会社及び関連会社	4,115	5,071	53,922
貸倒引当金	(4,667)	(3,795)	(40,353)
たな卸資産(注記4)	263,034	269,413	2,864,570
繰延税金資産(注記11)	47,110	43,960	467,407
その他の流動資産	34,753	21,750	231,269
流動資産合計	609,474	575,648	6,120,659
有形固定資産(注記5)			
土地	14,610	15,026	159,766
建物及び構築物	107,606	119,753	1,273,294
機械装置及び運搬具	165,787	195,861	2,082,517
器具及び備品	61,367	74,760	794,894
リース資産	15,882	13,969	148,532
建設仮勘定	23,810	15,936	169,439
合計	389,062	435,305	4,628,442
減価償却累計額	(258,118)	(273,700)	(2,910,151)
有形固定資産合計	130,944	161,605	1,718,291
投資その他の資産			
投資有価証券(注記3、6、14)	44,897	54,475	579,215
非連結子会社及び関連会社に対する投資及び長期貸付金	14,225	12,896	137,123
従業員等に対する長期貸付金	281	294	3,129
ソフトウェア	20,530	21,769	231,467
のれん	5,157	4,443	47,243
敷金	2,667	3,184	33,851
繰延税金資産(注記11)	13,294	7,318	77,808
その他(注記7)	18,968	23,620	251,127
貸倒引当金	(207)	(232)	(2,465)
投資その他の資産合計	119,812	127,767	1,358,498
資産合計	¥860,230	¥865,020	\$9,197,448

連結財務諸表注記を参照

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2012	2013	2013
負債及び資本の部			
流動負債			
短期借入金(注記6、14)	¥ 13,650	¥ 13,740	\$ 146,089
1年以内返済予定の長期借入債務(注記6、14)	6,864	6,703	71,271
支払手形及び買掛金(注記14):			
一般仕入先	154,493	123,964	1,318,061
非連結子会社及び関連会社	845	713	7,584
未払法人税等(注記14)	15,076	1,396	14,841
未払費用(注記14)	54,752	54,505	579,536
前受金	54,215	50,799	540,129
製品保証引当金	7,594	8,096	86,087
その他の流動負債	34,520	39,270	417,545
流動負債合計	342,009	299,186	3,181,143
固定負債			
長期借入債務(注記6、14、15)	65,854	64,905	690,116
退職給付引当金(注記7)	3,700	2,877	30,586
資産除去債務	2,365	2,512	26,710
収用関係仮受金	10,490		
その他の固定負債	2,195	4,215	44,812
固定負債合計	84,604	74,509	792,224
契約債務及び偶発債務(注記13、15、16)			
資本の部			
資本金(注記8):			
会社が発行する株式の総数-1,000,000,000株			
発行株式数-2012年及び2013年400,878,921株	65,476	65,476	696,182
資本剰余金(注記8)	80,712	80,712	858,177
新株予約権(注記9)	605	796	8,463
利益剰余金(注記8)	319,823	345,693	3,675,629
自己株式:			
2012年4,342,128株及び2013年4,279,760株	(12,993)	(12,804)	(136,144)
その他包括利益			
その他有価証券評価差額	3,062	9,482	100,820
繰延ヘッジ損益	(1,593)	(217)	(2,303)
為替換算調整勘定	(21,475)	2,187	23,257
合計	433,617	491,325	5,224,081
純資産合計	433,617	491,325	5,224,081
負債純資産合計	¥860,230	¥865,020	\$9,197,448

連結損益計算書

株式会社ニコン及び連結子会社
2013年3月31日終了事業年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2012	2013	2013
売上高	¥918,652	¥1,010,494	\$10,744,221
売上原価	567,000	663,509	7,054,858
売上総利益	351,652	346,985	3,689,363
販売費及び一般管理費(注記10)	271,571	295,983	3,147,081
営業利益	80,081	51,002	542,282
その他の収益(費用)			
受取利息及び受取配当金	2,072	2,069	22,002
支払利息	(1,038)	(1,301)	(13,830)
為替差損益	4,080	(7,300)	(77,621)
固定資産売却損	(4)	(57)	(610)
固定資産除却損	(251)		
固定資産減損損失(注記5)	(6,503)	(664)	(7,057)
投資有価証券売却損	(96)	(32)	(335)
投資有価証券評価損	(1)	(36)	(378)
固定資産売却益	160	302	3,216
投資有価証券売却益	65	5,133	54,574
受取保険金(注記19)	15,920	8,865	94,255
災害による損失(注記20)	(12,505)		
持分法による投資利益	1,535	2,462	26,182
その他一純額	2,653	1,414	15,020
その他の収益合計	6,087	10,855	115,418
税金等調整前当期純利益	86,168	61,857	657,700
法人税等(注記11):			
法人税、住民税及び事業税	26,627	12,082	128,459
法人税等調整額	235	7,316	77,789
法人税等合計	26,862	19,398	206,248
少数株主損益調整前当期純利益	59,306	42,459	451,452
当期純利益	¥ 59,306	¥ 42,459	\$ 451,452
	単位：円		単位：米ドル (注記1)
普通株式1株当たり(注記2(q)、18):			
当期純利益	¥ 149.57	¥ 107.07	\$ 1.14
潜在株式調整後当期純利益	149.41	106.92	1.14
支払配当金	38.00	31.00	0.33

連結財務諸表注記を参照

連結包括利益計算書

株式会社ニコン及び連結子会社
2013年3月31日終了事業年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2012	2013	2013
少数株主損益調整前当期純利益	¥59,306	¥42,459	\$451,452
その他の包括利益(注記17):			
その他有価証券評価差額金	(1,398)	6,414	68,199
繰延ヘッジ損益	(896)	1,376	14,634
為替換算調整勘定	(1,273)	23,663	251,588
持分法適用会社に対する持分相当額	9	6	68
その他の包括利益合計	¥ (3,558)	¥31,459	\$334,489
包括利益(注記17)	¥55,748	¥73,918	\$785,941
包括利益合計の内訳:			
親会社株主に係る包括利益	55,748	73,918	785,941

連結財務諸表注記を参照

連結株主資本等変動計算書

株式会社ニコン及び連結子会社

2013年3月31日終了事業年度

	単位：千株				単位：百万円						
	流通 株式数	資本金	資本 剰余金	新株 予約権	利益 剰余金	自己株式	その他の包括利益(損失)			合計	純資産 合計
							その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定		
2011年4月1日残高	396,478	¥65,476	¥80,712	¥427	¥272,228	¥(13,174)	¥4,450	¥ (697)	¥(20,202)	¥389,220	¥389,220
当期純利益					59,306					59,306	59,306
配当金、1株当たり 31.0円					(12,292)					(12,292)	(12,292)
連結子会社の変動					693					693	693
自己株式の取得	(3)					(6)				(6)	(6)
自己株式の処分	62				(112)	187				75	75
連結会計年度中の 変動額(純額)				178			(1,388)	(896)	(1,273)	(3,379)	(3,379)
2012年3月31日残高	396,537	65,476	80,712	605	319,823	(12,993)	3,062	(1,593)	(21,475)	433,617	433,617
当期純利益					42,459					42,459	42,459
配当金、1株当たり 40.0円					(15,862)					(15,862)	(15,862)
連結子会社の変動					(611)					(611)	(611)
自己株式の取得	(3)					(6)				(6)	(6)
自己株式の処分	65				(116)	195				79	79
連結会計年度中の 変動額(純額)				191			6,420	1,376	23,662	31,649	31,649
2013年3月31日残高	<u>396,599</u>	<u>¥65,476</u>	<u>¥80,712</u>	<u>¥796</u>	<u>¥345,693</u>	<u>¥(12,804)</u>	<u>¥9,482</u>	<u>¥ (217)</u>	<u>¥ 2,187</u>	<u>¥491,325</u>	<u>¥491,325</u>

単位：千米ドル(注記1)

	単位：千米ドル(注記1)									
	資本金	資本 剰余金	新株 予約権	利益 剰余金	自己株式	その他の包括利益(損失)			合計	純資産 合計
						その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定		
2012年3月31日残高	\$696,182	\$858,177	\$6,432	\$3,400,567	\$(138,150)	\$ 32,552	\$(16,937)	\$(228,331)	\$4,610,492	\$4,610,492
当期純利益				451,452					451,452	451,452
配当金、1株当たり 0.377ドル				(168,655)					(168,655)	(168,655)
連結子会社の変動				(6,500)					(6,500)	(6,500)
自己株式の取得					(68)				(68)	(68)
自己株式の処分				(1,235)	2,074				839	839
連結会計年度中の 変動額(純額)			2,031			68,268	14,634	251,588	336,521	336,521
2013年3月31日残高	<u>\$696,182</u>	<u>\$858,177</u>	<u>\$8,463</u>	<u>\$3,675,629</u>	<u>\$(136,144)</u>	<u>\$100,820</u>	<u>\$ (2,303)</u>	<u>\$ 23,257</u>	<u>\$5,224,081</u>	<u>\$5,224,081</u>

連結財務諸表注記を参照

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社ニコン及び連結子会社

2013年3月31日終了事業年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2012	2013	2013
営業活動:			
税金等調整前当期純利益	¥ 86,168	¥ 61,857	\$ 657,700
調整:			
法人税等の支払額又は還付額(支払)	(14,098)	(30,284)	(321,999)
固定資産減損損失	12,128	664	7,057
貸倒引当金の増減額(減少)	(2,424)	(1,404)	(14,926)
製品保証引当金の増減額(減少)	366	79	839
減価償却費	32,570	36,226	385,177
退職給付引当金の増減額(減少)	(11,186)	(981)	(10,435)
役員退職慰労引当金の増減額(減少)	(606)		
受取利息及び受取配当金	(2,072)	(2,069)	(22,002)
持分法による投資損益	(1,535)	(2,462)	(26,182)
支払利息	1,038	1,301	13,830
固定資産売却益	(155)	(245)	(2,606)
固定資産除却損	1,022		
投資有価証券売却損益(益)	31	(5,101)	(54,239)
投資有価証券評価損	1	36	378
その他—純額	2,568	(13,087)	(139,148)
資産及び負債増減			
売上債権の増減額(増加)	(18,681)	19,790	210,425
たな卸資産の増減額(増加)	(27,703)	12,082	128,462
仕入債務の増減額(減少)	(15,530)	(35,821)	(380,871)
前受金の増減額(減少)	(9,609)	(3,679)	(39,121)
未払費用の増減額(減少)	29	(6,264)	(66,600)
その他—純額	(17,249)	21,253	225,999
調整額合計	(71,095)	(9,966)	(105,962)
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,073	51,891	551,738
投資活動:			
設備投資による支出	(35,773)	(61,856)	(657,688)
有形固定資産の売却による収入	1,304	2,762	29,372
投資有価証券の取得による支出	(789)	(1,410)	(14,997)
投資有価証券の売却による収入	393	5,278	56,116
貸付金の増減額(増加)	(1,225)	(110)	(1,165)
その他—純額	(13,055)	(9,774)	(103,928)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(49,145)	(65,110)	(692,290)
財務活動:			
短期借入金及びコマーシャルペーパーの増減額(減少)	(1,549)	(92)	(976)
長期借入れ及び社債の発行による収入	2,900	4,700	49,973
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	(4,290)	(7,041)	(74,865)
配当金の支払額	(12,278)	(15,842)	(168,439)
その他—純額	67	77	810
財務活動によるキャッシュ・フロー	(15,150)	(18,198)	(193,497)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(665)	9,371	99,636
現金及び現金同等物の増加額(減少)	(49,887)	(22,046)	(234,413)
新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の増加額	537	430	4,572
現金及び現金同等物の期首残高	181,061	131,711	1,400,438
現金及び現金同等物の期末残高	¥131,711	¥110,095	\$1,170,597

連結財務諸表注記を参照

連結財務諸表注記

株式会社ニコン及び連結子会社

2013年3月31日終了事業年度

1. 連結財務諸表の作成基準

当連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められる日本の会計原則、金融商品取引法及び関連する財務諸表規則に準拠し作成されています。そのため、国際財務報告基準に基づく会計処理方法及び開示要求に関して相違する部分があります。

当連結財務諸表を作成するにあたって、日本国外の読者の便宜のために、国内で公表された連結財務諸表に若干の科目の組替と調整を行って表示しています。

当連結財務諸表は、株式会社ニコン(以下当社)が所在する国の通貨である円貨で表示されています。米ドルによる表示は、日本国外の読者に対して便宜的に表示するものであり、2013年3月31日の東京外国為替市場における実勢為替相場1米ドル=94.05円の換算レートを用いて換算しています。この換算は、連結財務諸表に表示されている円金額が同レートで米ドルに転換可能ということの意味するものではありません。

2. 重要な会計方針

(a) 連結方針

2013年3月31日終了事業年度の連結財務諸表は、当社及び71社の連結子会社(2012年3月期:連結子会社68社)(以下当社グループ)を連結の範囲に含めています。関連会社2社(2012年3月期:関連会社2社)に対しては持分法を適用しています。このうち、Nikon Mexico S.A. de C.V.、NIKON DO BRASIL LTDA.、Nikon Instruments (Shanghai) Co., Ltd.、及びNikon Instruments Korea Co., Ltd.を連結の範囲に含め、Nikon Metrology NVの子会社1社が清算完了したことによる減少が含まれています。

連結の範囲については、支配力基準及び影響力基準により、当社が実質的に他の会社の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関を支配している会社を連結子会社とし、また他の会社の財務及び営業又は事業の方針決定に対して重要な影響を与えている会社を持分法適用会社としています。非連結子会社及び持分法を適用していない関連会社に対する投資については原価法で評価しています。これらの会社に関して、仮に持分法を適用したとしても連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

被取得企業の取得原価と企業結合日における被取得企業の純資産の時価との差額(のれん)は、金額が僅少なものについては発生時に損益として処理し、その他については主として10年間の定額法により償却しています。

当社グループ間の重要な取引及び債権債務残高は、連結上消去されています。また当社グループ間での取引から生じた重要な未実現利益は消去されています。

連結子会社のうち、Nikon Imaging (China) Co., Ltd.、Nikon Precision Shanghai Co., Ltd.、Nikon Imaging (China) Sales Co., Ltd.、Nikon (Russia) LLC.、Nikon Mexico S.A. de C.V.、及びNIKON DO BRASIL LTDA.の決算日は12月31日です。なお、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

(b) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計基準の統一について

2006年5月、企業会計基準委員会は、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を公表しました。

この実務対応報告は、以下のことを規定しています。

- 1) 連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続きは、原則として統一しなければならない。
- 2) 在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、連結決算手続き上利用することができる。
- 3) その場合であっても、次に示す項目については、当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続き上、当期純利益が適切に計上されるよう当該在外子会社の会計処理を修正しなくてはならない。

- (1) のれんの償却
- (2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
- (3) 研究開発費の支出時費用処理
- (4) 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価
- (5) 少数株主損益の会計処理

(c) 現金同等物

現金同等物は、容易に換金され、価格変動リスクの少ない短期投資目的のものであり、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、預金、譲渡性預金、コマーシャルペーパー及び短期投資である債券投資を目的とした投資信託からなっています。

(d) たな卸資産

当社及び国内連結子会社のたな卸資産は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によって評価しています。在外連結子会社のたな卸資産は、原則として総平均法による低価法で評価しています。

(e) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価によって計上しています。当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却費は定率法によって計算していますが、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。在外連結子会社の固定資産の減価償却は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は、建物は30年から40年、機械装置は5年から10年です。リース資産はリース期間を耐用年数としています。

(f) 固定資産 減損損失

資産または資産グループに減損の兆候がある場合に、当該資産または資産グループについて、減損損失を認識するかどうかの判定を行うことが求められています。減損損失が認識されるのは、これらの資産または資産グループの継続的使用やそれらの処分によって生ずると見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの総額が、その帳簿価額を下回るときとされています。

減損損失は、資産または資産グループの帳簿価額と回収可能価額の差額として測定されることになり、回収可能価額とは、割引後将来キャッシュ・フローと正味売却価額のうち高い方の金額とされています。

(g) 投資有価証券

投資有価証券は保有目的に応じた区分により、以下のとおり分類されます。

- i) 満期保有目的の債券は、満期まで所有する意思をもって保有する債券で、償却原価で表示される。
- ii) 満期保有目的の債券に分類されないその他の有価証券は、未実現損益を反映させた公正価額で表示し、税効果考慮後の未実現損益は純資産の部に区分表示される。

時価のないその他の有価証券は、主として移動平均法による原価法によって評価しています。時価の著しく下落した有価証券については、減損処理を行っています。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に想定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によって評価しています。

(h) 退職給付引当金

当社は、規約型確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)を採用しています。また、その将来分の一部については確定拠出年金制度を採用しています。国内連結子会社は、主として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しています。また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しています。一部の在外連結子会社は、確定給付型制度及び確定拠出型制度を採用しています。

当社グループは、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しています。執行役員退職給付引当金は、期末要支給額を計上しています。

前連結会計年度において退職給付財政の健全化を図るため、退職給付信託に現金14,600百万円を拠出しました。

(i) 役員慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支払いに備えて内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」に、執行役員退職慰労金の支払いに備えて内規に基づく期末要支給額を「退職給付引当金」に計上しておりましたが、2011年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員及び執行役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとしました。

これにより、「役員退職慰労引当金」及び執行役員に係る「退職給付引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額を「長期未払金」として計上しています。

(j) スtock・オプション

2005年12月、企業会計基準委員会は企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」及びそれに関連する適用指針を公表しました。これにより、この新しい会計基準及び適用指針は2006年5月1日以降新たに付与されるストック・オプションに適用されることになりました。

この会計基準は、企業が従業員から取得する財貨又はサービスの対価として付与したストック・オプションは、付与日現在の公正な評価額に基づいて、従業員の残余勤務期間にわたり、費用計上することを要求しています。

また、従業員以外に対して付与されたストック・オプションについても、ストック・オプションの公正な評価額もしくは取得した財貨またはサービスの公正な評価額に基づいて算定することを要求しています。

ストック・オプションは、権利が行使されるまでは貸借対照表上の純資産の部に新株予約権として区分表示されます。

また、当基準は、財貨またはサービスの取得の対価として自社の株式や自社株式オプションを用いる取引を適用範囲とし、対価として現金を支払う取引は適用対象外としています。さらに、ストック・オプションの公正な評価額を見積もることができない場合には、ストック・オプションの本質的価値で算定することを認めています。

(k) 研究開発費

当社グループは、研究開発を活発に行っており、これらの費用は発生時に全額費用処理されています。

(l) リース取引

2007年3月、企業会計基準委員会は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を公表しました。これは、1993年6月に公表されたリース取引に関する会計基準の改正になります。当社及び国内子会社は、改正後のリース取引に関する会計基準について2008年4月1日以降開始する事業年度から適用しています。

改正後の会計基準では、全てのファイナンス・リース取引は資産とされ、貸借対照表においてリース資産、リース債務として認識することが求められています。但し、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上することができるとしています。

その他のリース取引は、オペレーティング・リース取引にて処理しています。

(m) 法人税等

所得税額は、連結損益計算書に記載の税金等調整前当期純利益に基づいて計算されています。財務会計目的と税務目的での資産と負債の一次的差異に関連して生じる、将来において予想される税効果に対しては、資産負債法により繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しています。これらの繰延税金は、一時差異について決算日現在の法定実効税率を適用することによって算定されます。

また当社、及び一部の在外連結子会社をそれぞれ連結納税親会社とする連結納税制度を適用しています。

(n) 外貨建取引

すべての外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場でそれぞれの通貨に換算しています。その結果生じた為替差損益は、ヘッジ会計が適用されているものを除き、当期の損益として認識しています。

(o) 外貨建財務諸表の換算

在外連結子会社の貸借対照表項目は、取引発生時の為替相場で換算される株主資本項目を除き、決算日の為替レートで円換算しています。換算によって生じた換算差額は、連結貸借対照表の純資産の部に為替換算調整勘定として区分表示しています。

海外連結子会社の損益計算書項目については、期中平均為替相場により円貨換算しています。

(p) デリバティブ及びヘッジ

当社グループは、為替及び金利の変動による影響をヘッジするために、先物為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップ取引等の金融派生商品「デリバティブ取引」を利用しています。当社グループは、トレーディング目的もしくは投機的な目的のデリバティブ取引は行っていません。

デリバティブ取引及び為替取引は以下のとおりに分類されます。

(a) すべてのデリバティブは、公正価額で連結貸借対照表に表示し、損益はヘッジ会計の要件を満たしているものを除き損益計算書に計上している。

(b) ヘッジ対象とヘッジ手段の対応関係と有効性が明確であることからヘッジ会計の要件を満たすデリバティブについては、損益はヘッジ取引の期日まで繰延べている。

輸出入による為替リスクをヘッジするための先物為替予約及び通貨オプションは公正価額で評価し、未実現損益は損益計算書における損益として認識しています。ヘッジ会計の要件を満たしている予定取引に対する先物予約も公正価額で評価しており、未実現損益は対象取引が実行されるまで繰延べています。為替変動リスクをヘッジするための外貨建の長期金銭債務に対する通貨スワップは、公正価額で評価しており、未実現損益は対象債務の帳簿価額に含めています。ヘッジ会計が適用されている金利スワップは期末日時価により再評価し、未実現損益は期日まで繰延べています。ヘッジ会計が適用され、特定の要件を満たしている金利スワップは期末日時価による再評価を行わず、デリバティブ取引の受払による純額等を当該資産または負債に係る利息に加減する処理を行っています。

(q) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株式に係る当期純利益を、株式分割を遡及的に調整した普通株式の期中平均株式数で除して計算しています。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式に係る権利が行使された時に起こる希薄化効果を反映しています。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、全ての発行済み転換証券が、期首または発行時に転換され、全てのワラントが行使されたものと仮定して算定しています。またこの時、転換負債に係る支払利息(税額相当額控除後の金額)の調整を行っています。

連結損益計算書に表示されている1株当たり支払配当金は、年度末以降に支払われる配当金を含む各年度へ適用された配当金で構成されています。

(r) 会計上の変更及び誤謬の訂正

2009年12月、企業会計基準委員会は、企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」を公表しました。この会計基準及び適用指針における取扱いは以下のとおりです。

(1) 会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更の場合、会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められていない場合には、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用する。会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められている場合には、その経過的な取扱いに従う。

(2) 表示方法の変更

財務諸表の表示方法を変更した場合には、原則として表示する過去の財務諸表について、新たな表示方法に従い財務諸表の組替えを行う。

(3) 会計上の見積りの変更

会計上の見積りの変更は、当該変更が変更期間のみに影響する場合には、当該変更期間に会計処理を行い、当該変更が将来の期間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行う。

(4) 過去の誤謬

過去の財務諸表における誤謬が発見された場合には、修正再表示する。

(s) 新会計基準

「退職給付に関する会計基準」—企業会計基準委員会は2012年5月17日に企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」を公表しました。

これは企業会計審議会が1998年に公表し、2000年4月1日より施行された「退職給付に関する会計基準」及びその他関連実務指針、並びにその後2009年にかけて数回にわたり部分的修正が加えられた基準に代わるものです。

主な変更点は以下のとおりです：

(1) 貸借対照表上の取扱い

現行の基準においては、未だ損益として認識されていない数理計算上の差異及び過去勤務債務は貸借対照表に表示せず、これらを加減した退職給付債務と年金資産の差額(以後、積立不足又は積立超過)が負債又は資産として計上されています。

改正後の会計基準では、未だ損益として認識されていない数理計算上の差異及び過去勤務費用は税効果調整後に純資産の部(その他の包括利益累計額)に表示されるものとし、その結果生じる積立不足又は積立超過は、それぞれ負債(退職給付に係る負債)又は資産(退職給付に係る資産)と計上されるものとします。

(2) 損益計算書及び包括利益計算書上の取扱い

改正後の会計基準では数理計算上の差異及び過去勤務債務の損益の認識方法については変更はありません。それらの金額については、従業員の平均推定残存勤務期間の範囲において損益として認識します。一方、当期に発生し、未だ損益として認識されていない数理計算上の差異及び過去勤務費用については、その他の包括利益に計上されるべきものとし、過年度において、その他の包括利益に計上され、当期において損益として認識された数理計算上の差異及び過去勤務費用については組替調整額として計上します。

新会計基準及び適用指針は、2013年4月1日以降開始する事業年度の期末より適用されますが、2013年4月1日以降開始する事業年度の期首からの早期適用は認められています。ただし、過年度の連結財務諸表への新会計基準の遡及適用は求められていません。

当社は、2013年4月1日以降開始する事業年度の期末より新会計基準を適用する方針です。また、新会計基準を適用した場合の今後の事業年度に与える影響は評価中です。

3. 投資有価証券

2012年及び2013年3月31日現在の投資有価証券の内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2013	2013
固定資産に属するもの：			
株式	¥44,063	¥53,646	\$570,401
債券	0		
投資事業有限責任組合への出資	834	829	8,814
合計	¥44,897	¥54,475	\$579,215

2012年及び2013年3月31日現在の投資有価証券の取得原価及び公正価額は下記のとおりです。

	単位：百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
2012年3月31日現在				
保有目的区分：				
その他有価証券：				
株式	¥39,633	¥8,410	¥4,204	¥43,839
合計	¥39,633	¥8,410	¥4,204	¥43,839

	単位：百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
2013年3月31日現在				
保有目的区分：				
その他有価証券：				
株式	¥39,289	¥16,992	¥2,858	¥53,423
合計	¥39,289	¥16,992	¥2,858	¥53,423

	単位：千米ドル			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
2013年3月31日現在				
保有目的区分：				
その他有価証券：				
株式	\$417,746	\$180,669	\$30,386	\$568,029
合計	\$417,746	\$180,669	\$30,386	\$568,029

2012年及び2013年3月31日現在の時価のないその他有価証券の取得原価は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2013	2013
その他の有価証券：			
非上場株式	¥ 224	¥ 223	\$ 2,372
投資事業有限責任組合への出資	834	829	8,814
合計	¥1,058	¥1,052	\$11,186

2012年3月31日終了事業年度に売却したその他有価証券の売却額は、393百万円です。売却益及び売却損は、それぞれ65百万円及び96百万円です。2013年3月31日終了事業年度に売却したその他有価証券の売却額は、779百万円(8,285千米ドル)です。売却益及び売却損は、それぞれ0百万円(0千米ドル)及び32百万円(335千米ドル)です。

4. たな卸資産

2012年及び2013年3月31日現在のたな卸資産の内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2013	2013
製品及び半製品	¥118,899	¥116,505	\$1,238,754
仕掛品	112,143	119,760	1,273,368
原材料及び貯蔵品	31,992	33,148	352,448
合計	¥263,034	¥269,413	\$2,864,570

5. 固定資産 減損損失

当社グループは、事業の種類別セグメントをもとに、概ね独立したキャッシュフローを生み出す最小の単位及び重要性のある遊休資産についてグルーピングを行っています。

当社グループは、2012年3月31日終了事業年度、インストールメンツ事業に含まれる産業機器事業分野におきまして、当初想定していた期間でのキャッシュフロー見積値の総額が減少する見込となったことから、当該事業に係るのれんについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、6,497百万円を減損損失として計上しました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを6.6%で割り引いて算定しています。

遊休資産については、機械装置及び運搬具2百万円、その他3百万円です。

当社及び連結子会社は、2013年3月31日終了事業年度においては、日本、アジア、ヨーロッパで、減損損失664百万円を特別損失に計上しています。遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、主な内容は機械装置及び運搬具、建物、構築物です。

6. 短期借入金及び長期借入債務

2012年及び2013年3月31日現在の短期借入金の内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2013	2013
主として銀行からの短期借入金：			
2012：0.40120% - 4.50000%			
2013：0.45000% - 8.75000%	¥13,650	¥13,740	\$146,089
合計	¥13,650	¥13,740	\$146,089

2012年及び2013年3月31日現在の長期借入債務の内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2013	2013
主として銀行及び保険会社からの借入金：			
2012：0.64500% - 1.95250% 2012 - 2017			
2013：0.63125% - 1.95250% 2014 - 2023	¥27,600	¥27,600	\$293,462
リース債務	5,118	4,008	42,621
社債	40,000	40,000	425,304
合計	72,718	71,608	761,387
控除：1年内返済予定の金額	(6,864)	(6,703)	(71,271)
差引：長期借入債務	¥65,854	¥64,905	\$690,116

2013年3月31日現在の長期借入債務の年度別返済予定額は、下記のとおりです。
3月31日終了事業年度

	単位：百万円	単位：千米ドル
2014	¥ 6,703	\$ 71,271
2015	11,138	118,431
2016	15,655	166,455
2017	13,177	140,111
2018	10,117	107,566
2019以降	14,818	157,553
合計	¥71,608	\$761,387

2013年3月31日現在において、次の資産を長期借入債務の担保に供しています。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	2013	2013
投資有価証券	¥5,214	\$55,442

上記担保資産の対象となる債務は下記のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	2013	2013
長期借入債務(1年内返済予定長期借入金含む)	¥4,700	\$49,973

日本の金融慣行として、借入を行う際は銀行に一定額の預金残高を維持しておかなければなりません。このような預金は、引き出しに関して法的あるいは契約上で制約されている訳ではありません。

当社は、銀行から要求があれば追加の担保を提供しなければなりません。また銀行は、返済期限が到来したか、または不履行の長短借入金等の債務と銀行預金とを相殺する権利を有しています。

当社はこのような追加の担保提供を求められたことはありません。

7. 退職給付引当金

当社は、規約型確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)を採用しています。また、その将来分の一部については確定拠出年金制度を採用しています。国内連結子会社は、主として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しています。また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しています。一部の在外連結子会社は、確定給付型制度及び確定拠出型制度を採用しています。

当社及び国内連結子会社は、退職給付引当金を決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

2011年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員及び執行役員の退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することとしました。

これにより、「役員退職慰労引当金」及び執行役員に係る「退職給付引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額を「長期未払金」として計上しております。

2012年及び2013年3月31日現在の退職給付引当金の内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2013	2013
退職給付債務	¥114,775	¥117,246	\$1,246,630
年金資産	(105,686)	(119,398)	(1,269,517)
未認識数理計算上の差異	(19,410)	(10,845)	(115,305)
未認識過去勤務債務	5,026	2,644	28,112
	(5,295)	(10,353)	(110,080)
前払年金費用	8,995	13,230	140,666
退職給付引当金	¥ 3,700	¥ 2,877	\$ 30,586

年金資産には退職給付信託9,217百万円(98,004千米ドル)が含まれています。なお、前連結会計年度における退職給付信託は14,358百万円です。

2012年及び2013年3月期の退職給付費用の内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2013	2013
勤務費用	¥3,447	¥3,637	\$38,674
利息費用	2,766	2,362	25,112
期待運用収益	(2,035)	(2,344)	(24,926)
数理計算上の差異の費用処理額	2,997	1,485	15,791
過去勤務債務の費用処理額	(1,901)	(1,999)	(21,252)
退職給付費用	¥5,274	¥3,141	\$33,399

当社及び一部の在外子会社は、上記の退職給付費用に加えて、2012年及び2013年3月31日終了事業年度で、それぞれ1,857百万円及び2,212百万円(23,517千米ドル)の確定拠出年金掛金等を計上しています。

2012年及び2013年3月期の計算の基礎となる事項は主として下記のとおりです。

	2012	2013
割引率	1.80%	1.80%
期待運用収益率	2.00%	2.00%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年

8. 資本

2006年5月1日以降、日本の企業は、日本の新会社法(以下、会社法)に準じています。財務面に与える会社法の重要な変更は、以下のとおりです。

(a) 配当金

会社法では、株主総会決議による期末配当に加えて事業年度中いつでも配当を実施することが可能になりました。以下の要件((1)取締役会の設置 (2)独立監査人の設置 (3)監査役会や

取締役会の設置 (4)定款により、役員の任期を通常の2年ではなく1年としていること)を満たす会社においては、定款に定めがある場合には、取締役会の決議により配当を行うことができます(現物配当を除く)。当社は上記の条件をすべて満たしています。

一定の制限と追加条件のもとで、現物配当(現金以外の資産)が認められています。

定款に定めのある場合には、取締役会の承認を経て、年に一度、中間配当を支払うこともできます。会社法では、配当及び自己株式の購入に使用可能な金額に一定の制限を設けています。この金額は株主に対する分配可能額の範囲とされていますが、配当後の純資産額は、3百万円以上に維持する必要があります。

(b) 普通株式の増加／減少と組替、準備金と剰余金

会社法では、利益準備金と資本準備金の合計が資本の25%になるまで、配当の10%を利益剰余金の内訳である利益準備金もしくは、資本剰余金の内訳である資本準備金として積み立てることを要求しています。

会社法では、資本準備金及び利益準備金の全額を資本剰余金及び利益剰余金にそれぞれ振り替えることができ、これらを配当の原資とすることができます。

また、会社法では株主総会の決議によって、一定の条件の下に資本の部の計数を変動させることができます。

(c) 自己株式と自己株式の取得

会社法は、取締役会決議を経た自己株式の購入及び売却を認めています。但し、自己株式の取得額は、一定の計算方法によって決定される株主への配分可能額を超えることはできません。

会社法では、以前は負債として表示されていた新株予約権を純資産の部に区分表示しています。

また、会社法では、自己株購入予約権と自己株式の両方を購入することを認めています。このような自己株式購入予約権は、純資産の部に区分表示するか、新株予約権から直接控除することとしています。

9. ストック・オプション

2013年3月期におけるストック・オプションの内容については下記のとおりです。

ストック・オプション	付与対象者の区分 及び人数	ストック・ オプションの数	付与日	権利行使価格 (円)	権利行使期間
2003 ストック・オプション	取締役 11名 執行役員 11名	203,000株	2003年 6月27日	1,048	2005年6月28日～ 2013年6月27日
2004 ストック・オプション	取締役 12名 執行役員 10名	210,000株	2004年 6月29日	1,225	2006年6月30日～ 2014年6月29日
2005 ストック・オプション	取締役 11名 執行役員 10名	178,000株	2005年 6月29日	1,273	2007年6月30日～ 2015年6月29日
2007 ストック・オプション	取締役 12名 執行役員 12名	99,000株	2007年 3月14日	2,902	2009年2月28日～ 2017年2月27日
2007 ストック・オプション	取締役 8名 執行役員 15名	26,100株	2007年 8月27日	1	2007年8月28日～ 2037年8月27日
2008 ストック・オプション	取締役 8名 執行役員 16名	117,900株	2008年 11月25日	1	2008年11月26日～ 2038年11月25日
2009 ストック・オプション	取締役 9名 執行役員 15名	68,100株	2009年 8月10日	1	2009年8月11日～ 2039年8月10日
2010 ストック・オプション	取締役 10名 執行役員 13名	66,800株	2010年 7月14日	1	2010年7月15日～ 2040年7月14日
2012 ストック・オプション	取締役 10名 執行役員 14名	99,700株	2012年 3月19日	1	2012年3月20日～ 2042年3月19日
2012 ストック・オプション	取締役 18名 執行役員 16名	108,300株	2012年 8月23日	1	2012年8月24日～ 2042年8月23日

ストック・オプションの規模及びその変動状況については下記のとおりです。

	2003 ストック・ オプション	2004 ストック・ オプション	2005 ストック・ オプション	2007 ストック・ オプション	2007 ストック・ オプション	2008 ストック・ オプション	2009 ストック・ オプション	2010 ストック・ オプション	2012 ストック・ オプション	2012 ストック・ オプション
2012年3月31日終了事業年度										
<u>権利確定前(株)</u>										
2011年3月31日未確定残										
付与										99,700
失効										
権利確定										99,700
2012年3月31日未確定残										
<u>権利確定後(株)</u>										
2011年3月31日未行使残	27,000	119,000	141,000	99,000	26,100	117,900	68,100	66,800		
権利確定										99,700
権利行使	17,000	21,000	12,000							
失効		1,000								
2012年3月31日未行使残	10,000	97,000	129,000	99,000	26,100	117,900	68,100	66,800	99,700	
権利行使価格(円)	¥ 1,048	¥ 1,225	¥ 1,273	¥ 2,902	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1
行使時平均株価(円)	¥ 1,799	¥ 1,779	¥ 1,779							
付与日における公正な評価単価(円)				¥ 840	¥ 3,259	¥ 734	¥ 1,408	¥ 1,527	¥ 2,037	
2013年3月31日終了事業年度										
<u>権利確定前(株)</u>										
2012年3月31日未確定残										
付与										108,300
失効										
権利確定										108,300
2013年3月31日未確定残										
<u>権利確定後(株)</u>										
2012年3月31日未行使残	10,000	97,000	129,000	99,000	26,100	117,900	68,100	66,800	99,700	
権利確定										108,300
権利行使	10,000	42,000	13,000							
失効										
2013年3月31日未行使残		55,000	116,000	99,000	26,100	117,900	68,100	66,800	99,700	108,300
権利行使価格(円)	¥ 1,048	¥ 1,225	¥ 1,273	¥ 2,902	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1
行使時平均株価(円)	¥ 2,290	¥ 2,245	¥ 2,323							
付与日における公正な評価単価(円)				¥ 840	¥ 3,259	¥ 734	¥ 1,408	¥ 1,527	¥ 2,037	¥ 1,726

2012年8月23日付与のストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

使用した評価技法:	ブラック・ショールズ式
株価変動性:	47.635%
予想残存期間:	15年
予想配当:	¥38.00
無リスク利率:	1.379%

10. 販売費及び一般管理費

2012年及び2013年3月期の販売費及び一般管理費の主な内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2013	2013
宣伝広告費	¥74,389	¥83,815	\$891,178
貸倒引当金	35	(461)	(4,904)
製品保証引当金	2,967	4,212	44,784
給料手当	30,479	32,855	349,339
退職給付費用	3,520	2,357	25,057
その他の人件費	16,583	17,682	188,003
研究開発費	68,701	76,497	813,364

11. 法人税等

当社及び国内子会社は、所得に対して日本の法人税及び地方税が課せられますが、2012年及び2013年3月31日現在の法定実効税率は40.6%及び38.0%となっています。

2012年及び2013年3月31日現在において繰延税金資産及び負債の原因となる重要な一時差異等の税効果の内訳は、下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2013	2013
繰延税金資産：			
たな卸資産	¥33,873	¥33,433	\$355,480
製品保証引当金	2,051	6,590	70,073
退職給付引当金	3,860	232	2,463
減価償却費	15,487	16,560	176,078
未払賞与	4,117	3,654	38,853
その他	11,701	6,096	64,816
合計	¥71,089	¥66,565	\$707,763
繰延税金負債：			
買換資産圧縮積立金	¥ 2,878	¥ 2,730	\$ 29,031
その他有価証券評価差額金		3,816	40,571
在外子会社留保利益	6,604	8,272	87,951
その他	1,424	2,022	21,500
合計	¥10,906	¥16,840	\$179,053
繰延税金資産の純額	¥60,183	¥49,725	\$528,710

上記金額において、2012年3月期には3,797百万円、2013年3月期には4,660百万円(49,553千米ドル)の評価性引当金が控除されています。

2012年及び2013年3月期における法定実効税率と連結上の法人税等の負担率との差異は、下記のとおりです。

	2012	2013
法定実効税率	40.6%	38.0%
試験研究費税額控除	(4.2)	(2.2)
連結子会社の税率差異	(7.2)	(7.1)
未実現利益に対する繰延税金資産の計上	(6.0)	0.4
評価性引当金の増減	(0.1)	(1.1)
在外連結子会社留保利益の税効果		2.4
のれん償却	3.8	0.4
法人税等の変更等による影響	4.2	
その他	0.1	0.6
連結上の法人税等の負担率	<u>31.2%</u>	<u>31.4%</u>

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が2011年12月2日に公布され、2012年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、2012年4月1日に開始する事業年度から2014年4月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については38.0%に、2015年4月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、35.6%に変更しています。

12. 研究開発費

2012年及び2013年3月期の研究開発費は、68,701百万円及び76,497百万円(813,364千米ドル)です。

13. リース取引

当社グループは一部の機械装置等の生産設備をリース契約により賃借しています。

2012年及び2013年3月期の解約不能オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は、下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2013	2013
1年内	¥2,844	¥ 3,634	\$ 38,642
1年超	5,071	6,476	68,857
合計	<u>¥7,915</u>	<u>¥10,110</u>	<u>\$107,499</u>

14. 金融商品

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入や社債発行により行う方針です。デリバティブは、外貨建ての債権債務の為替変動リスクを回避するためや借入金の金利変動リスクを回避するためなどに利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、決済条件規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、主として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて主に先物為替予約を利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項

2012年と2013年3月期における連結貸借対照表計上額と時価との差額は、下記のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、下表には含まれていません。

2012年3月31日現在	単位：百万円		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	¥131,711	¥131,711	
受取手形及び売掛金	132,866	132,866	
投資有価証券	43,839	43,839	
関係会社株式	233	647	¥ 414
合計	¥308,649	¥309,063	¥ 414
短期借入金	¥ 13,650	¥ 13,650	
支払手形及び買掛金	155,338	155,338	
長期借入金	27,600	27,877	¥ (277)
社債	40,000	41,206	(1,206)
未払費用	54,752	54,752	
未払法人税等	15,076	15,076	
デリバティブ取引	(3,478)	(3,478)	
合計	¥302,938	¥304,421	¥(1,483)

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、概ね同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に運転資金や設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「デリバティブ及びヘッジ」をご覧ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に基づいており、またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、コミットメントライン契約締結などにより、リスクに対応しています。

2013年3月31日現在	単位：百万円			単位：千米ドル		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	¥110,095	¥110,095		\$1,170,597	\$1,170,597	
受取手形及び売掛金	130,430	130,430		1,386,816	1,386,816	
投資有価証券	53,423	53,423		568,029	568,029	
関係会社株式	233	568	¥ 335	2,475	6,037	\$ 3,562
合計	¥294,181	¥294,516	¥ 335	\$3,127,917	\$3,131,479	\$ 3,562
短期借入金	¥ 13,740	¥ 13,740		\$ 146,089	\$ 146,089	
支払手形及び買掛金	124,677	124,677		1,325,645	1,325,645	
長期借入金	27,600	27,940	¥ (340)	293,462	297,079	\$ (3,617)
社債	40,000	41,561	(1,561)	425,304	441,904	(16,600)
未払費用	54,505	54,505		579,536	579,536	
未払法人税等	1,396	1,396		14,841	14,841	
デリバティブ取引	(5,257)	(5,257)		(55,892)	(55,892)	
合計	¥256,661	¥258,562	¥(1,901)	\$2,728,985	\$2,749,202	\$(20,217)

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額及び時価は貸倒引当金控除後の金額で表示しています。

投資有価証券及び関係会社株式

これらの時価については、株式は取引所の価格によっています。なお、市場価格のない投資有価証券(連結貸借対照表計上額1,058百万円と1,052百万円(11,186千米ドル))及び関係会社株式(連結貸借対照表計上額13,992百万円と12,664百万円(134,647千米ドル))は、将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「投資有価証券」及び「関係会社株式」には含めていません。

支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

長期借入金

長期借入金の時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。また、当該時価は、連結貸借対照表の流動資産に含まれている1年以内に期限の到来する長期借入金を含めております。

社債

社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。

また、連結貸借対照表上、1年以内に期限の到来する社債を含めています。

(4)金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

		単位：百万円			
2012年3月31日現在	1年以内	1年超5年以内			
現金及び預金	¥131,711	¥			
受取手形及び売掛金	137,533				
投資有価証券					
その他有価証券のうち満期のあるもの	0				
合計	¥269,244	¥			

		単位：百万円		単位：千米ドル	
2013年3月31日現在	1年以内	1年超5年以内	1年以内	1年超5年以内	
現金及び預金	¥110,095	¥	\$1,170,597	\$	
受取手形及び売掛金	134,225		1,427,169		
投資有価証券					
その他有価証券のうち満期のあるもの					
合計	¥244,320	¥	\$2,597,766	\$	

15. デリバティブ取引

当社グループは、為替及び金利の変動による影響をヘッジするために、先物為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップ取引等の金融派生商品「デリバティブ取引」を利用しています。

当社グループはトレーディング目的のデリバティブ取引は行っていません。デリバティブ取引には市場リスク及び信用リスクがあります。市場リスクとは、金利・為替等、市場の変動に係るリス

クです。信用リスクとは、取引先の契約不履行に係るリスクをいいます。デリバティブ取引は、信用度の高い国際的金融機関とのみ行っておりますので、信用リスクから被る損失を極力回避しています。また、当社グループが行っているデリバティブ取引は、権限規定及び取引限度額等を定めた取引管理規定に則っています。

2012年及び2013年3月31日現在のヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引残高は下記のとおりです。

単位：百万円								
2012								
	契約額等	1年超	時価	評価損益				
為替予約取引：								
売建米ドル	¥12,092		¥(138)	¥(138)				
売建ユーロ	21,887		(607)	(607)				
売建その他	9,423		(184)	(184)				
買建円	(1)		(0)	(0)				
買建米ドル	(13,320)		106	106				
買建ユーロ	(5,820)		(37)	(37)				
買建その他	(668)		5	5				
合計				¥(855)				
通貨スワップ取引：								
受取円・支払リアル	¥ 1,153	¥1,153	¥ 1	¥ 1				
合計				¥ 1				
単位：百万円				単位：千米ドル				
2013								
	契約額等	1年超	時価	評価損益	契約額等	1年超	時価	評価損益
為替予約取引：								
売建米ドル	¥ 9,309		¥ (23)	¥ (23)	\$ 98,980		\$ (246)	\$ (246)
売建ユーロ	27,121		(1,336)	(1,336)	288,368		(14,206)	(14,206)
売建その他	15,857		(1,109)	(1,109)	168,602		(11,790)	(11,790)
買建円	(6)		0	0	(69)		(1)	(1)
買建米ドル	(5,922)		(28)	(28)	(62,962)		(296)	(296)
買建ユーロ	(5,823)		(167)	(167)	(61,916)		(1,773)	(1,773)
買建その他	(643)		5	5	(6,838)		49	49
合計				¥(2,658)				\$ (2,021)
通貨スワップ取引：								
受取円・支払リアル	¥ 1,153	¥ 477	¥ (45)	¥ (45)	\$ 12,259	\$ 5,068	\$ (479)	\$ (479)
受取円・支払パーツ	11,416	10,387	(2,150)	(2,150)	121,382	110,439	(22,859)	(22,859)
合計				¥(2,195)				\$ (23,338)

注：時価の算定方法等

1. 為替予約取引： 為替相場については、先物為替相場を使用しています。
2. 通貨オプション取引： 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、ゼロ・コスト・オプション取引を行った場合は、オプション料に対応する時価及び評価損益のみを記載しています。
3. 通貨スワップ取引： 通貨スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

2012年及び2013年3月31日現在のヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引残高は下記のとおりです。

		単位：百万円			単位：千米ドル		
2012年3月31日現在	ヘッジ対象	契約額等	1年超の契約額等	時価	契約額等	1年超の契約額等	時価
為替予約取引：							
売建米ドル	売掛金(予定取引)	¥21,380		¥ (559)			
売建ユーロ	売掛金(予定取引)	40,553		(2,064)			
	合計			¥(2,623)			
		単位：百万円			単位：千米ドル		
2013年3月31日現在	ヘッジ対象	契約額等	1年超の契約額等	時価	契約額等	1年超の契約額等	時価
為替予約取引：							
売建米ドル	売掛金(予定取引)	¥ 842		¥ (4)	\$ 8,955		\$ (39)
売建ユーロ	売掛金(予定取引)	24,248		(400)	257,818		(4,252)
	合計			¥(404)			\$(4,291)

注：時価の算定方法

1. 為替予約取引：為替相場については、先物為替相場を使用しています。

		単位：百万円		単位：千米ドル	
2012年3月31日現在	ヘッジ対象	契約額等	1年超の契約額等	契約額等	1年超の契約額等
金利スワップ取引					
(支払固定、受取変動)	長期借入金	¥4,900	¥3,400		
		単位：百万円		単位：千米ドル	
2013年3月31日現在	ヘッジ対象	契約額等	1年超の契約額等	契約額等	1年超の契約額等
金利スワップ取引					
(支払固定、受取変動)	長期借入金	¥4,400	¥4,400	\$46,784	\$46,784

金利スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

金利スワップの特殊処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

16. 偶発債務

2013年3月31日現在における偶発債務は下記のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	2013	2013
主として従業員、非連結子会社及び関連会社の銀行借入等に対する保証	¥936	\$9,954
合計	¥936	\$9,954

17. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

2012年及び2013年3月31日現在におけるその他包括利益の内訳は下記の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2013	2013
その他有価証券評価差額金：			
当期発生額調整額	¥(1,983)	¥ 9,960	\$105,899
組替調整額	30	31	335
税効果調整前	(1,953)	9,991	106,234
税効果額	555	(3,577)	(38,035)
その他有価証券評価差額金	¥(1,398)	¥ 6,414	\$ 68,199
繰延ヘッジ損益：			
当期発生額	¥ 3,192	¥ (2,177)	\$ (23,146)
組替調整額	(4,588)	4,397	46,749
税効果調整前	(1,396)	2,220	23,603
税効果額	500	(844)	(8,969)
繰延ヘッジ損益	¥ (896)	¥ 1,376	\$ 14,634
為替換算調整勘定：			
当期発生額	¥(1,273)	¥23,663	\$251,588
持分法適用会社に対する持分相当額：			
当期発生額	9	6	68
その他包括利益合計	¥(3,558)	¥31,459	\$334,489

18. 1株当たり利益

2012年及び2013年3月31日終了事業年度の基本的及び希薄化後1株当たり当期純利益計算に用いられた調整計算は、以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千株	単位：円	単位：米ドル
	当期純利益	加重平均株式数	1株当たり当期純利益	
2012年3月31日終了事業年度				
1株当たりの当期純利益				
普通株式に係る当期純利益	¥59,306	396,502	¥149.57	
希薄化効果				
うち新株予約権		440		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
調整後当期純利益	¥59,306	396,942	¥149.41	
2013年3月31日終了事業年度				
1株当たりの当期純利益				
普通株式に係る当期純利益	¥42,459	396,567	¥107.07	\$1.14
希薄化効果				
うち新株予約権		556		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
調整後当期純利益	¥42,459	397,123	¥106.92	\$1.14

19. 受取保険金

2011年10月に発生したタイ国の洪水により浸水被害を受けたNikon (Thailand) Co., Ltd.等が、被災した固定資産及びたな卸資産等に関する保険金を計上しております。なお、本件について保険金額は確定しており、追加での計上は予定しておりません。

20. 災害による損失

2012年3月期、2011年10月に発生したタイ国の洪水の影響で被災した固定資産及びたな卸資産の額、経費等12,505百万円を、特別損失として計上しております。

主な内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円
固定資産廃棄・減損損失	¥6,790
たな卸資産廃棄・評価損	2,117
復旧費用等	1,579

21. 後発事象

利益処分案

2013年6月27日に開催された株主総会において、当社株主は、利益処分案について下記のとおり承認しました。

	単位：百万円	単位：千米ドル
配当金(1株当たり12.00円(0.13ドル))	¥4,759	\$50,603

22. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営委員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社はカンパニー制を導入し、各事業部門において一貫責任体制の構築と分権経営の徹底に取り組んでいます。また、各カンパニーは事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「精機事業」、「映像事業」及び「インストルメンツ事業」の3つを報告セグメントとしています。

「精機事業」は半導体露光装置及び液晶露光装置の製品・サービスを提供、「映像事業」はデジタル一眼レフカメラ、コンパクト

デジタルカメラや交換レンズなど、映像関連製品やその周辺領域の製品・サービスを提供、「インストルメンツ事業」は顕微鏡、測定機、半導体検査装置などの製品・サービスを提供しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 2012年及び2013年3月31日現在における報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報は下記のとおりです。

単位：百万円

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表 計上額
	精機事業	映像事業	インストール メンツ事業	計	その他	合計		
2012年3月31日終了事業年度								
売上高：								
外部顧客への売上高	¥248,145	¥587,127	¥56,000	¥891,272	¥ 27,380	¥918,652		¥918,652
セグメント間の内部売上高 又は振替高	856	1,350	1,638	3,844	31,575	35,419	¥ (35,419)	
計	249,001	588,477	57,638	895,116	58,955	954,071	[35,419]	918,652
セグメント利益(損失)	¥ 42,724	¥ 53,972	¥ (3,166)	¥ 93,530	¥ 4,181	¥ 97,711	¥ (17,630)	¥ 80,081
セグメント資産	¥200,633	¥251,956	¥49,860	¥502,449	¥109,552	¥612,001	¥248,229	¥860,230
その他の項目：								
減価償却費	9,025	12,585	1,476	23,086	6,587	29,673	2,897	32,570
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,342	33,299	1,233	41,874	9,059	50,933	4,982	55,915

- 注：1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでいます。
 2. セグメント利益(損失)の調整額には、セグメント間取引消去665百万円及び全社費用△18,294百万円が含まれております。また、セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産268,273百万円、セグメント間取引消去△20,043百万円が含まれております。全社資産は主に当社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び各セグメント共用の固定資産の一部であります。
 3. セグメント利益(損失)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

単位：百万円

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表 計上額
	精機事業	映像事業	インストール メンツ事業	計	その他	合計		
2013年3月31日終了事業年度								
売上高								
外部顧客への売上高	¥179,013	¥751,241	¥53,877	¥984,131	¥ 26,363	¥1,010,494		¥1,010,494
セグメント間の内部売上高 又は振替高	950	793	1,101	2,844	32,027	34,871	¥ (34,871)	
計	179,963	752,034	54,978	986,975	58,390	1,045,365	[34,871]	1,010,494
セグメント利益(損失)	¥ 13,090	¥ 60,711	¥ (4,978)	¥ 68,823	¥ 3,556	¥ 72,379	¥ (21,377)	¥ 51,002
セグメント資産	¥191,439	¥297,517	¥49,282	¥538,238	¥110,930	¥ 649,168	¥215,852	¥ 865,020
その他の項目：								
減価償却費	8,720	16,260	1,550	26,530	6,454	32,984	3,242	36,226
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,302	34,449	1,512	44,263	10,733	54,996	5,162	60,158

単位：千米ドル

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表 計上額
	精機事業	映像事業	インストル メンツ事業	計	その他	合計		
2013年3月31日終了事業年度								
売上高								
外部顧客への売上高	\$1,903,382	\$7,987,674	\$572,856	\$10,463,912	\$ 280,309	\$10,744,221		\$10,744,221
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,095	8,440	11,709	30,244	340,529	370,773	\$ (370,773)	
計	1,913,477	7,996,114	584,565	10,494,156	620,838	11,114,994	(370,773)	10,744,221
セグメント利益(損失)	\$ 139,181	\$ 645,522	\$ (52,929)	\$ 731,774	\$ 37,806	\$ 769,580	\$ (227,298)	\$ 542,282
セグメント資産	\$2,035,498	\$3,163,405	\$523,993	\$ 5,722,896	\$1,179,478	\$ 6,902,374	\$2,295,074	\$ 9,197,448
その他の項目：								
減価償却費	92,722	172,871	16,486	282,079	68,625	350,704	34,470	385,174
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	88,268	366,285	16,079	470,632	114,126	584,758	54,883	639,641

- 注：1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでいます。
 2. セグメント利益(損失)の調整額には、セグメント間取引消去 249 百万円(2,648 千米ドル)及び全社費用△ 21,626 百万円(229,946 千米ドル)が含まれております。また、セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産 243,654 百万円(2,590,681 千米ドル)、セグメント間取引消去△ 27,802 百万円(295,607 千米ドル)が含まれております。全社資産は主に当社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び各セグメント共用の固定資産の一部であります。
 3. セグメント利益(損失)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

関連情報

1. 2012年及び2013年3月31日現在における地域ごとの情報は下記のとおりです。

(1)売上高

	単位：百万円					
	日本	米国	欧州	中国	その他	合計
2012年3月31日終了事業年度	¥130,517	¥221,768	¥225,739	¥126,302	¥214,326	¥918,652
	単位：百万円					
	日本	米国	欧州	中国	その他	合計
2013年3月31日終了事業年度	¥144,417	¥271,460	¥260,038	¥118,162	¥216,417	¥1,010,494
	単位：千米ドル					
	日本	米国	欧州	中国	その他	合計
2013年3月31日終了事業年度	\$1,535,536	\$2,886,337	\$2,764,894	\$1,256,375	\$2,301,079	\$10,744,221

注：売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

単位：百万円							
	日本	北米	欧州	中国	タイ	その他	合計
2012年3月31日終了事業年度	¥95,509	¥5,161	¥3,334	¥13,930	¥12,296	¥714	¥130,944
単位：百万円							
	日本	北米	欧州	中国	タイ	その他	合計
2013年3月31日終了事業年度	¥92,511	¥6,211	¥4,370	¥17,447	¥39,724	¥1,342	¥161,605
単位：千米ドル							
	日本	北米	欧州	中国	タイ	その他	合計
2013年3月31日終了事業年度	\$983,636	\$66,038	\$46,469	\$185,506	\$422,375	\$14,267	\$1,718,291

2. 2012年及び2013年3月31日現在における報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報は下記のとおりです。

単位：百万円							
報告セグメント							
	精機事業	映像事業	インストール メンツ事業	計	その他	全社・消去	合計
2012年3月31日終了事業年度							
当期償却額			¥1,582	¥1,582			¥1,582
当期減損損失			¥6,497	¥6,497			¥6,497
当期末残高			¥5,157	¥5,157			¥5,157
単位：百万円							
報告セグメント							
	精機事業	映像事業	インストール メンツ事業	計	その他	全社・消去	合計
2013年3月31日終了事業年度							
当期償却額			¥ 714	¥ 714			¥ 714
当期末残高			¥4,443	¥4,443			¥4,443
単位：千米ドル							
報告セグメント							
	精機事業	映像事業	インストール メンツ事業	計	その他	全社・消去	合計
2013年3月31日終了事業年度							
当期償却額			\$ 7,597	\$ 7,597			\$ 7,597
当期末残高			\$47,243	\$47,243			\$47,243

独立監査人の監査報告書

株式会社ニコン取締役会御中

当監査法人は、株式会社ニコン及び連結子会社(ニコングループ)の2013年3月31日現在の日本円表示の連結貸借対照表並びに同日をもって終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニコン及び連結子会社の2013年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

当監査法人の監査は、日本円金額から米ドル金額への換算をも含んでいる。当監査法人の意見では、換算は連結財務諸表における注記1に記載された基準に準拠して行われていると認めた。ただし、これら米ドル金額は、日本国外の読者の便宜上表示されたものである。

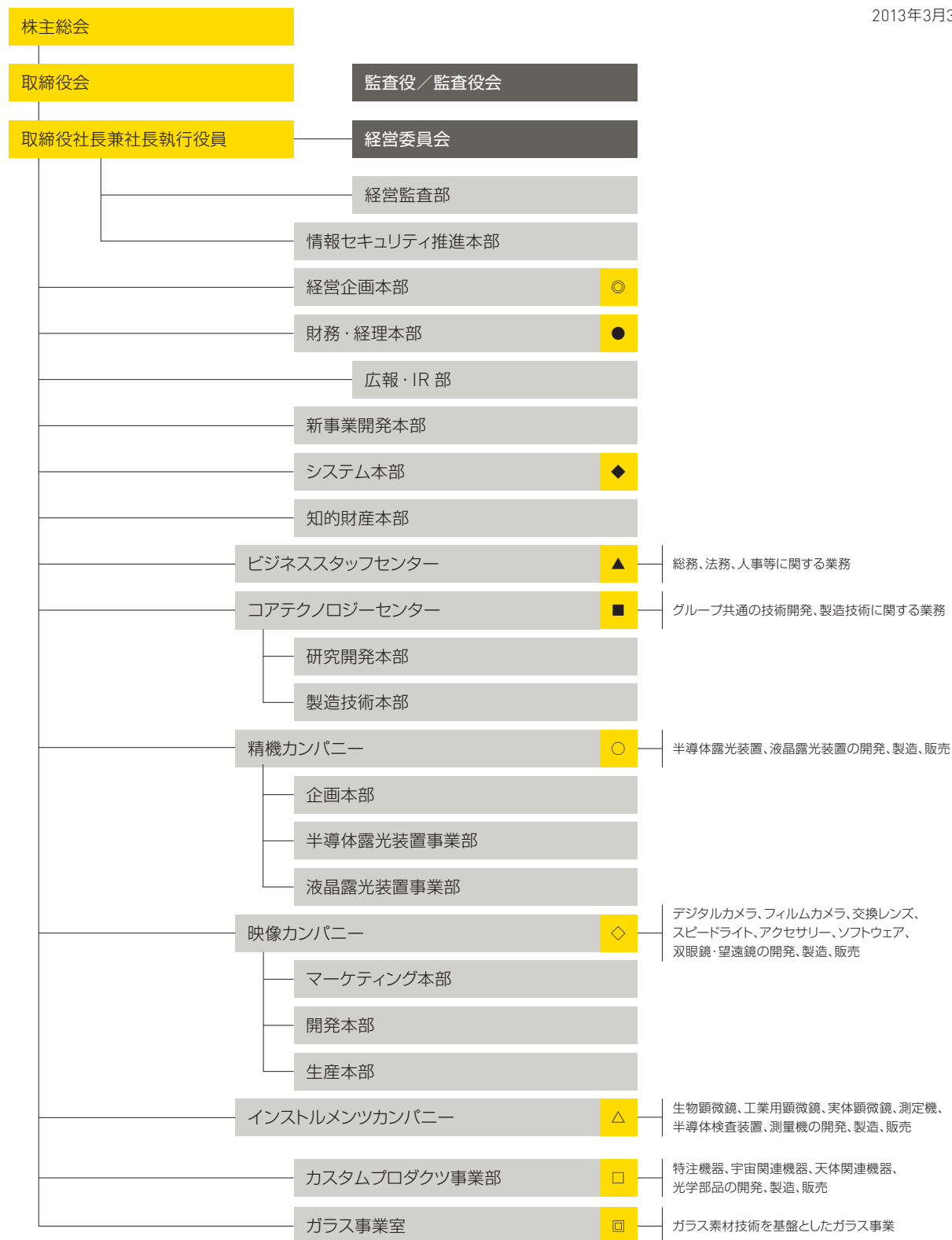
デロイト・トウシュ・トーマツ

東京、日本

2013年6月27日

ニコングループの体制

2013年3月31日現在



注：◎から◻の印がついている各部門の傘下企業については、P.62～63のグループ会社一覧をご覧ください。
印にしたがってそれぞれ振り分けています。

グループ会社一覧

(★は連結対象会社 2013年3月31日時点)

ヨーロッパ

- ★ Nikon Holdings Europe B.V.
欧州におけるグループ会社の資金の集中的調達・管理・運用等
- ★ Nikon Precision Europe GmbH
半導体露光装置の保守サービス
- ◇★ Nikon Europe B.V.
カメラ等の輸入販売、サービス
- ◇★ Nikon AG
カメラ、顕微鏡、測定機等の輸入販売、サービス
- ◇★ Nikon GmbH
カメラ、顕微鏡等の輸入販売、サービス
- ◇★ Nikon U.K. Ltd.
カメラ、顕微鏡等の輸入販売、サービス
- ◇★ Nikon France S.A.S.
カメラ、顕微鏡等の輸入販売、サービス
- ◇★ Nikon Nordic AB
カメラ等の輸入販売、サービス
- ◇★ Nikon Kft.
カメラ等の輸入販売、サービス
- ◇★ Nikon s.r.o.
カメラ、顕微鏡、測定機等の輸入販売、サービス
- ◇★ Nikon Polska Sp.z o.o.
カメラ等の輸入販売、サービス
- ◇★ Nikon (Russia) LLC.
カメラ等の輸入販売、サービス
- △★ Nikon Instruments Europe B.V.
顕微鏡等の輸入販売、保守サービス
- △★ Nikon Instruments S.p.A.
顕微鏡、測定機等の輸入販売、保守サービス
- △★ Nikon Metrology NV
顕微鏡、測定機および産業向け計測検査に関する製品の開発、製造、販売および保守サービス

アジア・オセアニア・中東

- ★ Nikon Holdings Hong Kong Limited
アジア・オセアニアにおけるグループ会社のCSR・内部監査の推進
- ★ Nikon Precision Korea Ltd.
半導体/液晶露光装置の保守サービス
- ★ Nikon Precision Taiwan Ltd.
半導体/液晶露光装置の保守サービス
- ★ Nikon Precision Singapore Pte Ltd
半導体/液晶露光装置の保守サービス
- ★ Nikon Precision Shanghai Co., Ltd.
半導体/液晶露光装置の保守サービス
- ◇★ Nikon Hong Kong Ltd.
カメラ等の輸入販売、サービス
- ◇★ Nikon Singapore Pte Ltd
カメラ、顕微鏡、測定機等の輸入販売、サービス
- ◇★ Nikon (Malaysia) Sdn. Bhd.
カメラ、顕微鏡、測定機等の販売支援、サービス
- ◇★ Nikon Imaging (China) Sales Co., Ltd.
カメラ等の輸入販売、サービス
- ◇★ Nikon Australia Pty Ltd
カメラ等の輸入販売、サービス
- ◇★ Nikon India Private Limited
カメラ等の輸入販売、サービス、測定機等の保守サービス
- ◇ Nikon Sales (Thailand) Co., Ltd.
カメラ等の輸入販売、サービス
- ◇ Nikon Middle East FZE
中東、アフリカ、西・南アジアにおけるカメラ等の輸入販売、サービス
- ◇ P.T. Nikon Indonesia
カメラ等の輸入販売、サービス
- ◇★ Nikon Imaging Korea Co., Ltd.
カメラ等の輸入販売、サービス
- ◇★ Nikon (Thailand) Co., Ltd.
デジタルカメラ、交換レンズ、デジタルカメラ用ユニットの製造
- ◇★ Nikon Imaging (China) Co., Ltd.
デジタルカメラ、デジタルカメラ用ユニットの製造
- ◇ Nikon Lao Co., Ltd.
(2013年10月操業開始予定)
デジタル一眼レフカメラ用ユニットの組み立て
- ◇ Nikon International Trading (Shenzhen) Co., Ltd.
デジタルカメラ等の部品の調達
- ◇ Guang Dong Nikon Camera Co., Ltd.
デジタルカメラ用ユニットの製造
- ◇ Hang Zhou Nikon Camera Co., Ltd.
デジタルカメラ用ユニットの製造
- △★ Nikon Instruments (Shanghai) Co., Ltd.
顕微鏡、測定機のマーケティング、保守サービス
- △★ Nikon Instruments Korea Co., Ltd.
顕微鏡、測定機等の販売、保守サービス
- △ Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co., Ltd.
顕微鏡、顕微鏡用対物レンズの製造

国内グループ会社

- ◎ (株)ニコンメガネ
メガネフレーム、メガネレンズ等の販売
- ◎ (株)ニコン・エシロール*
メガネレンズ等の開発、製造、販売、サービス
- ◆★ (株)ニコンシステム
コンピュータソフトウェアの開発・サポート
- ▲★ (株)ニコンビジネスサービス
福利厚生業務、資材調達業務、物流業務、知的財産関連業務
- ▲ (株)ニコンつばさ工房
光学機械器具部品の加工、組立、梱包等
- (株)ニコン・アンド・エシロールインターナショナル
ジョイントリサーチセンター
材料分野、光学分野、眼鏡分野の研究・開発
- ★ (株)栃木ニコンプレシジョン
半導体/液晶露光装置用ユニット、投影レンズの製造
- ★ (株)宮城ニコンプレシジョン
半導体/液晶露光装置用ユニットの製造
- ★ (株)ニコンテック
半導体/液晶露光装置の保守サービス、中古機販売等
- ◇★ (株)栃木ニコン
交換レンズ、各種光学レンズ等の製造
- ◇★ (株)仙台ニコン
カメラ等の製造
- ◇★ (株)ニコンイメージングジャパン
カメラ等の販売、サービス
- ◇★ (株)ニコンビジョン
望遠鏡、双眼鏡等の開発、製造、販売、サービス
- △★ (株)黒羽ニコン
顕微鏡/測定機/半導体検査装置用対物レンズ、光学部品の製造
- △★ (株)ニコンインステック
顕微鏡、測定機、半導体検査装置の販売、保守サービス
- △ (株)ニコン・トリンプル*
測量機の開発、製造、販売、サービス
- ★ (株)ニコンエンジニアリング
レーザー微細加工装置、特殊顕微鏡等の設計、製造、販売
- 回★ 光ガラス(株)
光学ガラス、光学ガラスプレス部品等の製造、販売

※(株)ニコン・エシロールと(株)ニコン・トリンプルは持分法適用会社です。

アメリカ

- ★ Nikon Americas Inc.
米国におけるグループ会社の資金の集中的調達・管理・運用等
- ★ Nikon Precision Inc.
半導体露光装置の輸入販売、保守サービス
- ★ Nikon Research Corporation of America
半導体関連機器の研究開発
- ◇★ Nikon Inc.
カメラ等の輸入販売、サービス
- ◇★ Nikon Canada Inc.
カメラ、顕微鏡等の輸入販売、サービス
- ◇★ Nikon Mexico, S.A. de C.V.
カメラ等の輸入販売、サービス
- ◇★ Nikon do Brasil Ltda.
カメラ、顕微鏡、測定機等の輸入販売、サービス
- △★ Nikon Instruments Inc.
顕微鏡の輸入販売、保守サービス

- ◎ 経営企画本部
- 財務・経理本部
- ◆ システム本部
- ▲ ビジネススタッフセンター
- コアテクノロジーセンター
- 精機カンパニー
- ◇ 映像カンパニー
- △ インストルメンツカンパニー
- カスタムプロダクツ事業部
- 回 ガラス事業室

2013年3月31日現在

取締役、監査役および執行役員

取締役

※代表取締役

きむら まこと
木村 眞琴

取締役社長※

いとう じゅんいち
伊藤 純一

取締役※

うしだ かずお
牛田 一雄

取締役※

まさい としゆき
正井 俊之

取締役

おかもと やすゆき
岡本 恭幸

取締役

はしづめ のりお
橋爪 規夫

取締役

おおき ひろし
大木 裕史

取締役

かなざわ けんいち
金澤 健一

取締役

まつお けんじ
松尾 憲治

取締役

(明治安田生命保険相互会社取締役 代表執行役社長)

ひぐち こうけい
樋口 公啓

取締役

(東京海上日動火災保険株式会社名誉顧問)

監査役

かわい よしみち
河合 芳道

常勤監査役

ながい よしゆき
長井 良幸

常勤監査役

かに すずむ
可児 晋

監査役

(三菱商事株式会社顧問)

うえはら はるや
上原 治也

監査役

(三菱UFJ信託銀行株式会社最高顧問)

はたくち ひろし
畑口 紘

監査役

(弁護士)

執行役員

きむら まこと
木村 眞琴

社長執行役員

経営全般、新事業開発本部担当

いとう じゅんいち
伊藤 純一

副社長執行役員兼 CFO

社長補佐、経営企画本部担当、財務・経理本部担当、
情報セキュリティ推進本部担当、経営監査部管掌

うしだ かずお
牛田 一雄

副社長執行役員

精機カンパニープレジデント、知的財産本部担当、
経営企画本部副担当

まさい としゆき
正井 俊之

常務執行役員

インストルメンツカンパニープレジデント

おかもと やすゆき
岡本 恭幸

常務執行役員

映像カンパニープレジデント

はしづめ のりお
橋爪 規夫

常務執行役員

財務・経理本部長

かわはた くにお
川端 邦雄

常務執行役員

精機カンパニー副プレジデント、ガラス事業室管掌

おおき ひろし
大木 裕史

常務執行役員

コアテクノロジーセンター長、カスタムプロダクツ
事業部管掌

ほんだ たかはる
本田 隆晴

常務執行役員

経営企画本部長、広報・IR部担当

かなざわ けんいち
金澤 健一

常務執行役員

ビジネススタッフセンター長兼情報セキュリティ推進
本部長、システム本部担当、ものづくりプロジェクト担当

うまたて としかず
馬立 稔和

常務執行役員

精機カンパニー副プレジデント

兼半導体露光装置事業部長

こさか つねお
小坂 庸雄

常務執行役員

映像カンパニー副プレジデント兼生産本部長

はまだ ともひで
浜田 智秀

常務執行役員

精機カンパニー液晶露光装置事業部長

かざみ かずゆき
風見 一之

執行役員

新事業開発本部長

こん つねよし
今 常嘉

執行役員

ビジネススタッフセンター副センター長

こきゆう のぶよし
御給 伸好

執行役員

Nikon Inc. 社長兼CEO

なかじま まさお
中島 正夫

執行役員

精機カンパニー半導体露光装置事業部

生産本部長

しもだ おさむ
下田 治

執行役員

新事業開発本部副本部長

いわおかとおる
岩岡 徹

執行役員

映像カンパニーマーケティング本部長

よしかわ けんじ
吉川 健二

執行役員

Nikon Metrology NV会長兼CEO

なかむら あつみ
中村 温巳

執行役員

インストルメンツカンパニー事業企画部ゼネラル
マネジャー兼バイオサイエンスマーケティング部
ゼネラルマネジャー

おだ じまたくみ
小田島 匠

執行役員

精機カンパニー企画本部長

ながつか じゅん
長塚 淳

執行役員

コアテクノロジーセンター製造技術本部長

2013年6月27日現在

株主情報

株式会社ニコン

100-8331
 東京都千代田区有楽町1-12-1
 (新有楽町ビル)
 Tel: 03-3214-5311
 Fax: 03-3216-1454

設立年月日

1917年7月25日

従業員数

24,047名(連結)

資本金

65,475百万円

株式

発行可能株式総数:
 1,000,000,000株
 発行済株式総数:
 400,878,921株

株主数

34,350名

上場金融商品取引所

東京証券取引所
 証券コード 7731 (日本)

株主名簿管理人

100-8212
 東京都千代田区丸の内1-4-5
 三菱UFJ信託銀行株式会社

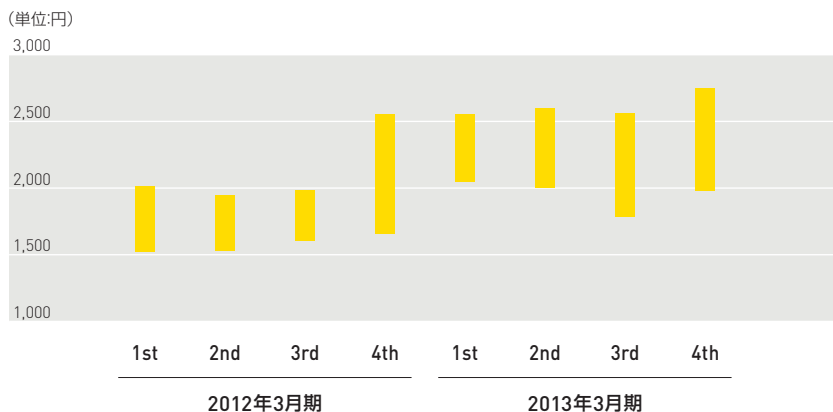
2013年3月31日現在

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	29,054	7.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	28,474	7.18
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055	25,603	6.46
明治安田生命保険相互会社	20,565	5.19
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	18,348	4.63
東京海上日動火災保険株式会社	8,054	2.03
日本生命保険相互会社	7,893	1.99
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	7,389	1.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,378	1.86
株式会社常陽銀行	6,801	1.71

注: 1. 持株比率は自己株式数(4,279,760株)を控除して計算し、
 小数点以下第3位を四捨五入しています。
 2. 持株数は、表示単位未満の端数を切捨てています。

株価の推移



お問い合わせ先:

広報・IR部 電話03-3216-1032

ホームページ:当社はインターネット上に投資家情報サイトを開設し、
 決算発表資料やファクトブックなど、さまざまな情報を掲載しています。

<http://www.nikon.co.jp/ir/>



株式会社 **ニコン**

100-8331 東京都千代田区有楽町1-12-1 新有楽町ビル
www.nikon.co.jp



この冊子は「FSC®認証紙」と、揮発性有機溶剤を含まない「VOCゼロ型インキ」を使用し、印刷はアルカリ性現像廃液を出さず、イソプロピルアルコールなどを含む湿し水が不要な「水なし印刷方式」を採用しています。

Printed in Japan